

ヘルスケア産業の創出に向けて

平成28年7月

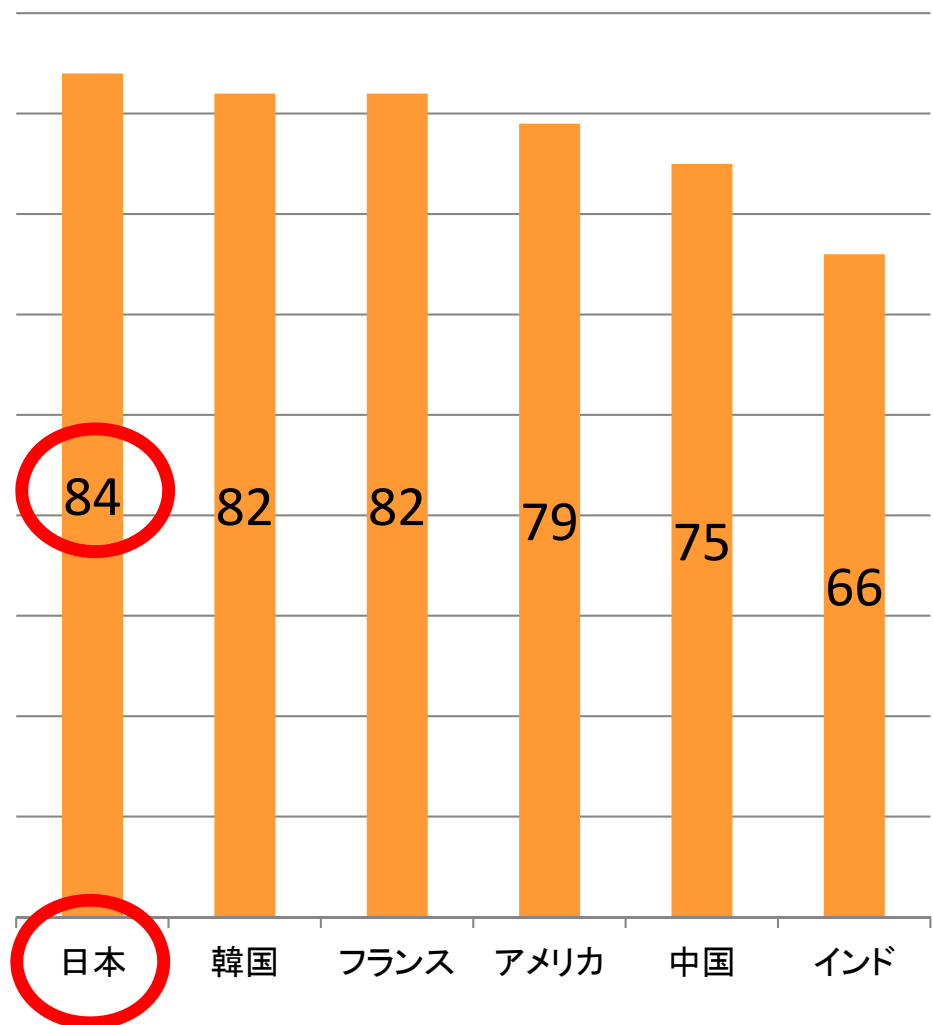
中国経済産業局 地域経済部
参事官(情報・ヘルスケア産業担当)

I . 我が国の現状と政策の方向性

高齢化の進展 (平均寿命と高齢化率)

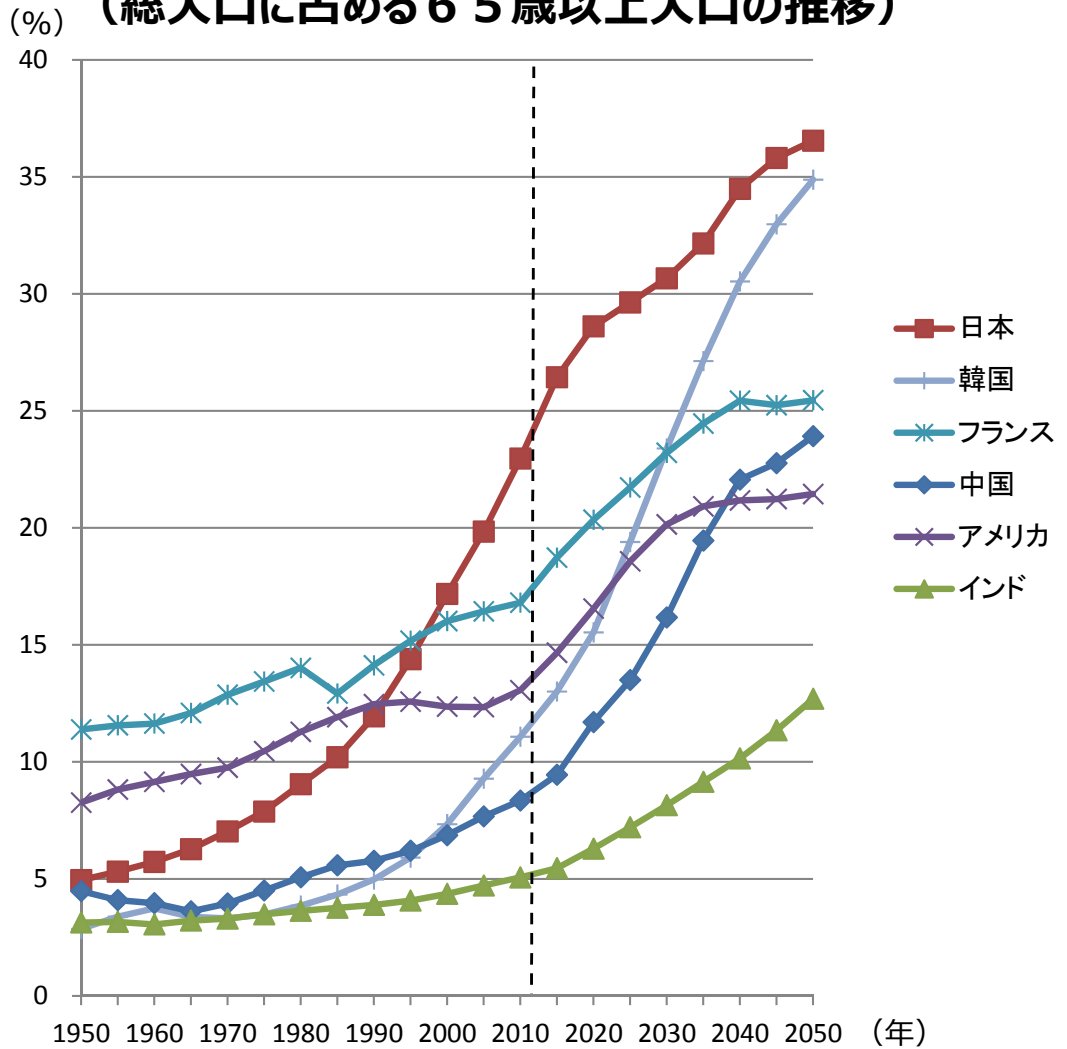
● 日本は世界一の長寿国であるが、高齢化率においても世界で最も高い水準にあり、2050年には65歳以上人口は40%近くになる見込み。

【世界の平均寿命】



出典：平成27年版高齢社会白書

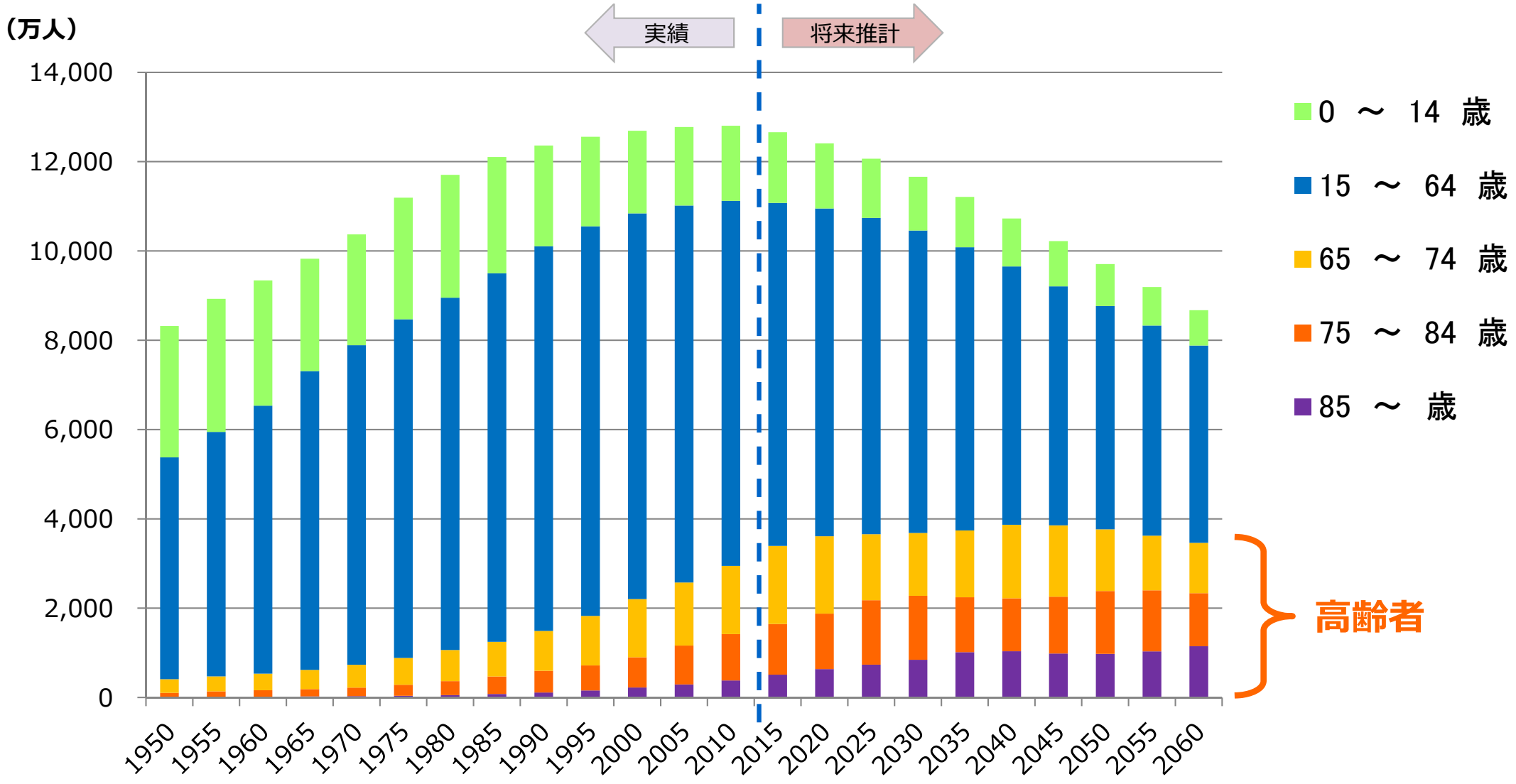
【各国の高齢化率】
(総人口に占める65歳以上人口の推移)



備考：2015年以降は中位予測。
出典：国連「World Population Prospects: The 2012 Revision」

日本の将来人口推計

- 少子高齢化が進展する中で、高齢者人口比率は今後拡大していく見通し。
- 今後人口減少が見込まれるなか、85歳以上の高齢者の人口比率は急速に拡大。



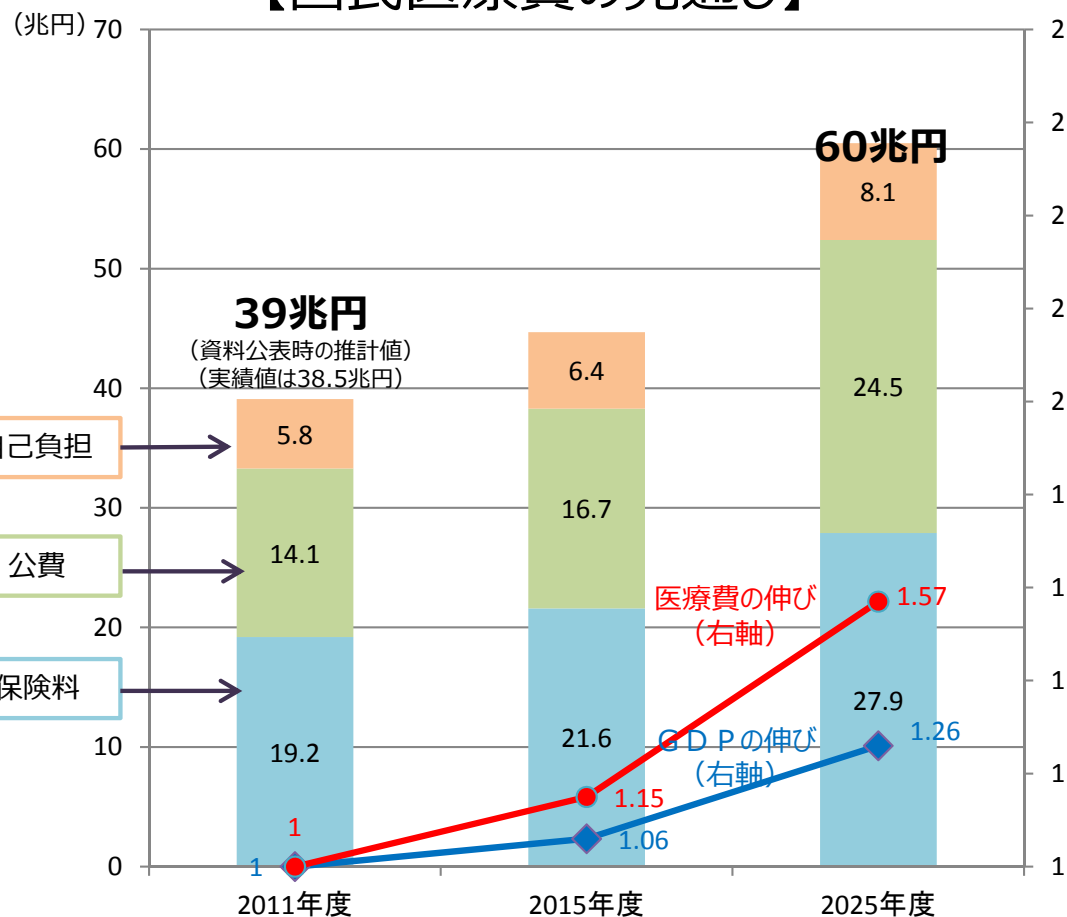
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、総務省「人口推計」

拡大する国民医療費と介護保険給付

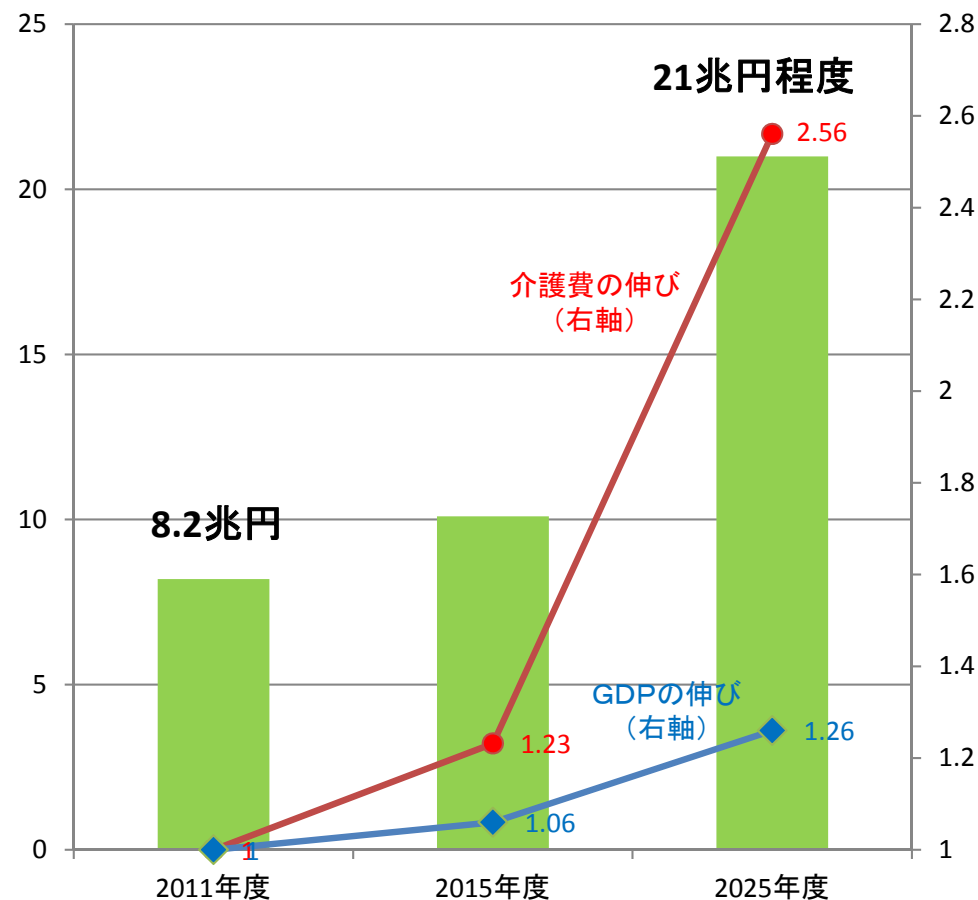
少子高齢化が進行する中、国民医療費は毎年増大しており、2012年度には39兆円を突破。2025年度には約60兆円に達する見込み。

介護保険給付も現在の10.1兆円から2025年度には21兆円程度に上昇することが見込まれる。

【国民医療費の見通し】



【介護保険給付の見通し】



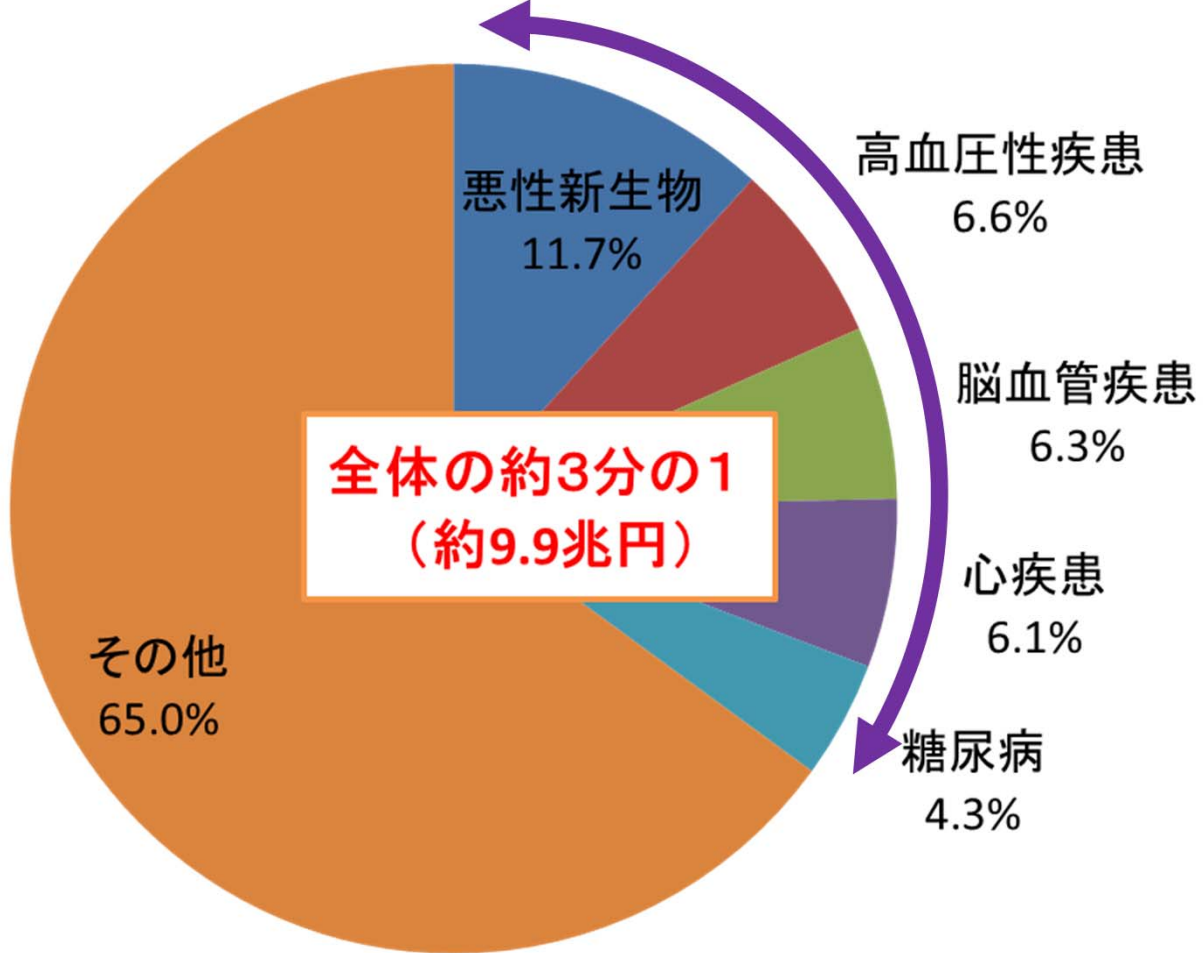
※1 平成23年6月2日社会保障改革に関する集中検討会議資料で公表している将来推計のバックデータから作成。
 ※2 医療費の伸び、GDPの伸びは、対2011年度比。
 (出所) 厚生労働省作成資料

※2012年度までは実績であり、2013～2014年は当初予算であり、2015年は当初予算(案)である。
 ※2025年度は社会保障に係る費用の将来推計について(平成24年3月)
 (出所) 厚生労働省資料より経済産業省作成

国民医療費の3分の1を占める生活習慣病

国民医療費のうち、**医科診療医療費の約3分の1（9.9兆円）**は生活習慣病関連。この部分は、公的保険外の予防・健康管理サービス産業を積極的に創出することにより、医療費の適正化につながる分野。

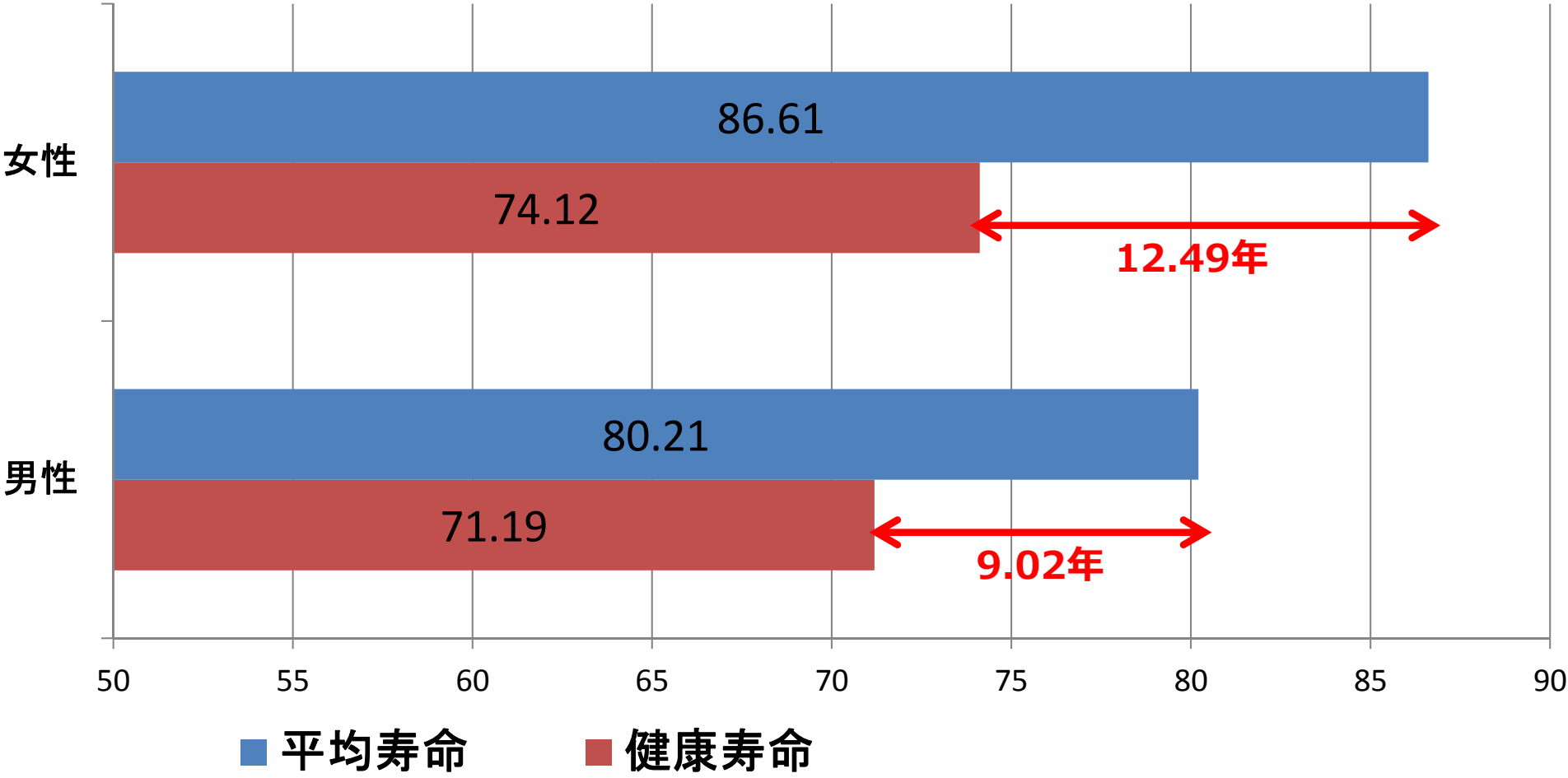
【医科診療医療費に占める生活習慣病の割合】（平成24年度）



平均寿命と健康寿命

- 平均寿命も世界一であるが、平均寿命と健康寿命の差（不健康寿命）は約10年。
- 健康寿命を延伸し、平均寿命との差を如何に小さくするかが重要。

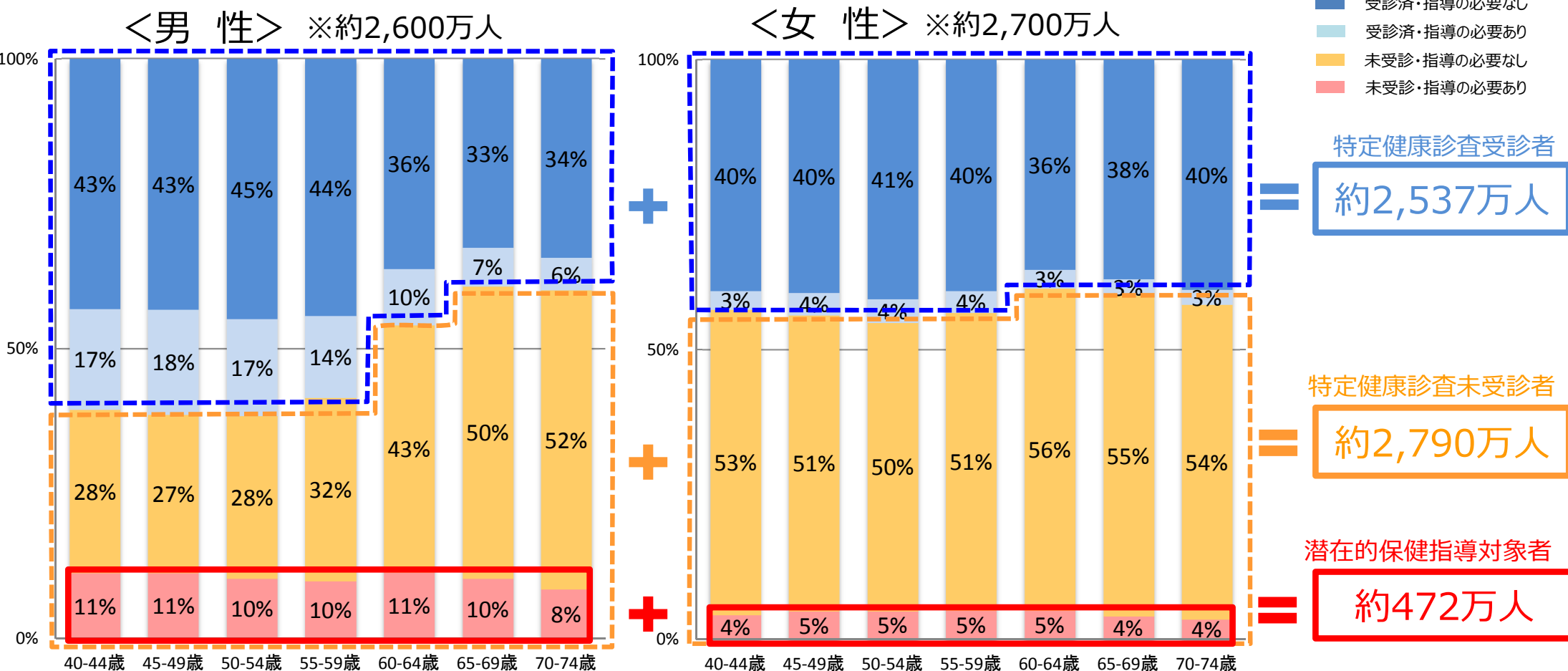
【日本の平均寿命と健康寿命】



出典：平成27年版高齢社会白書

未受診者をターゲットにした予防対策の必要性

特定健康診査の未受診者数は約2,790万人。このうち特定保健指導対象者数は約472万人と推定。
 未受診者をターゲットにして、1次予防の網を掛けていくことが重要。
 ※対象者数（約5,327万人）×未受診率（52.4%）×特定指導対象者割合（16.9%） 出典：「25年度特定健診・保健指導実施状況」（厚生労働省）

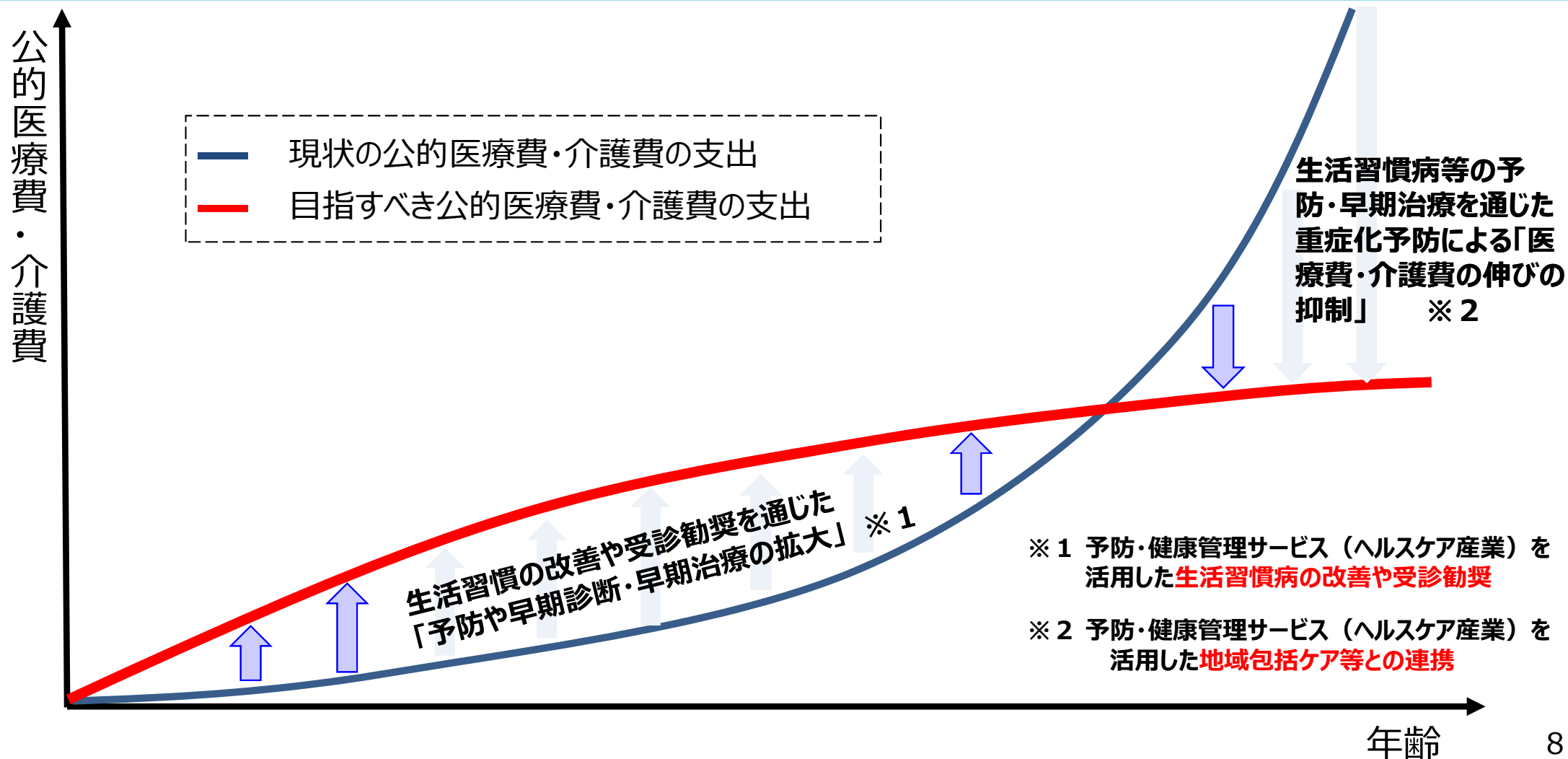


※1 特定健康診査
 医療保険者（国保・被用者保険）が、40～74歳の加入者（被保険者・被扶養者）を対象として毎年度、計画的に（特定健康診査等実施計画に定めた内容に基づき）実施する、メタボリックシンドロームに着目した検査項目での健康診査

※2 特定保健指導
 医療保険者が、特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、毎年度、計画的に（特定健康診査等実施計画に定めた内容に基づき）実施する、動機付け支援・積極的支援

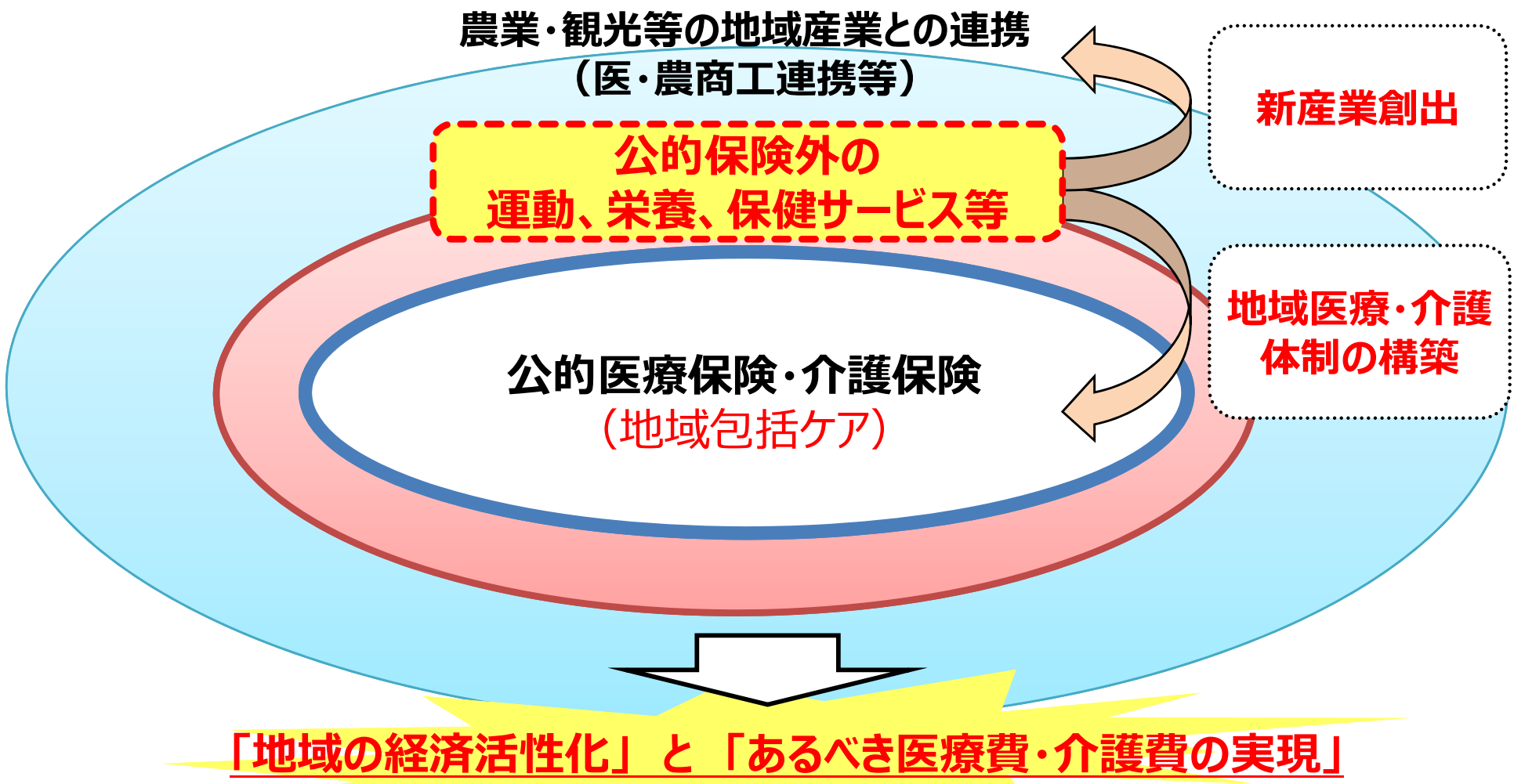
政策の方向性① ～予防・健康管理への重点化～

- 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用（セルフメディケーションの推進）を通じて、生活習慣の改善や受診勧奨等を促すことにより、『①国民の健康寿命の延伸』と『②新産業の創出』を同時に達成し、『③あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。



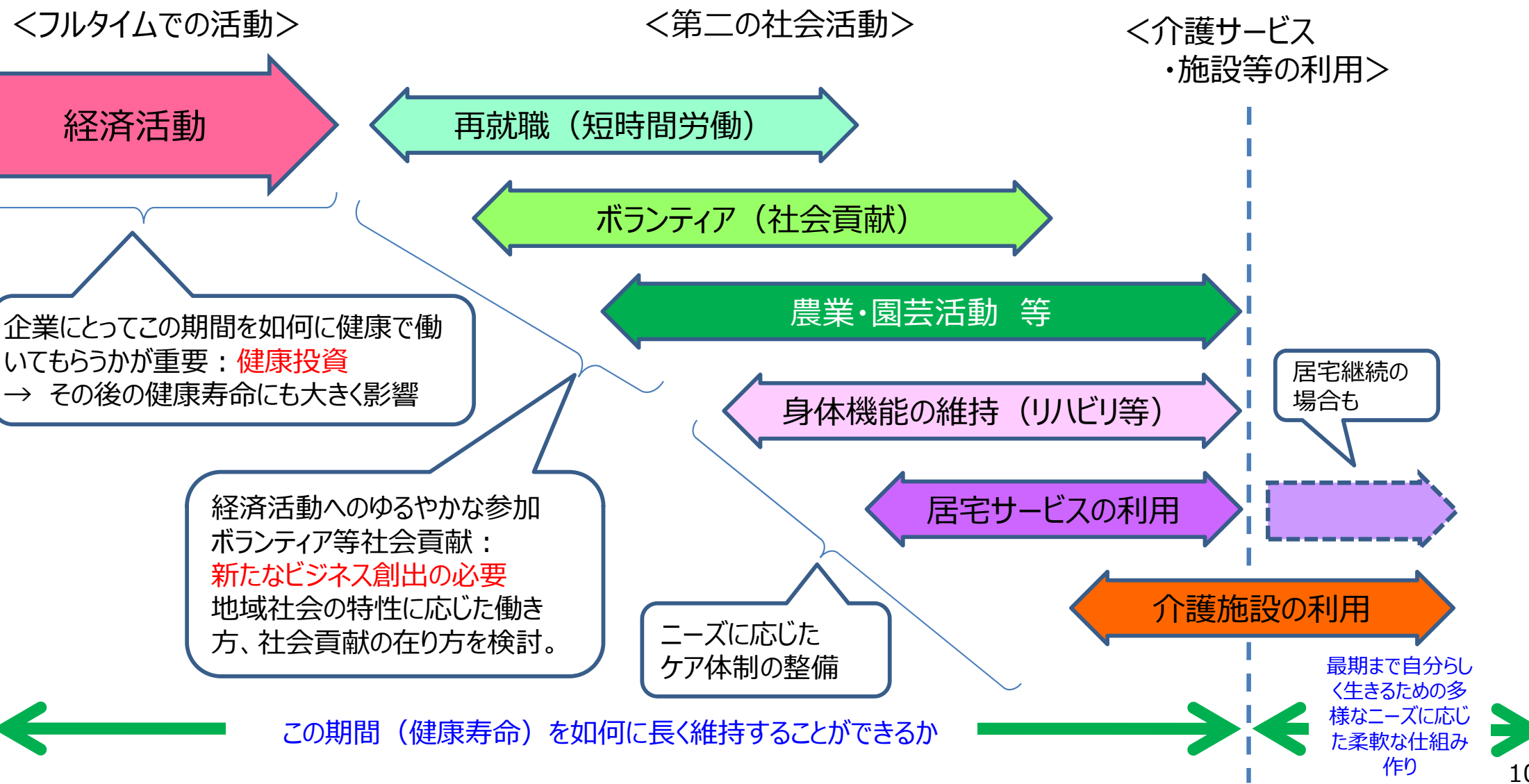
政策の方向性② ～地域に根ざしたヘルスケア産業の創出～

地域において人口減少と医療費増大が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業との連携による新産業創出により、地域の「経済活性化とあるべき医療費・介護費の実現」につなげることが重要。



政策の方向性③ ～「生涯現役社会」の構築～

誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。 → 「高齢化社会」は人類の理想。
 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、一世代（30年）分の国民が出現。
 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした社会経済システムの再構築が必要。



Ⅱ. ヘルスケア産業の創出に向けて

地域における健康や医療・介護の課題（供給面の対策）

- 社会保障費に制約あるなかで、高齢化等に伴う地域の多様な健康ニーズを充足しつつ、適切な地域包括ケアシステムを構築するためには、医療機関等に加え、それを補完するような機能を持つサービス（ヘルスケアサービス）を創出していくことが重要。



本当に受診すべき人をあぶり出す機能
(予防or受診勧奨のスクリーニング)が必要。
例) 健康状態の定点観測し、必要な人に**受診勧奨**する。
まだ受診までは必要ないが、リスクがある者に対しては
リスクに合わせた予防措置を講ずる。等

改善後も、食行動、運動行動をサポートする機能が必要。
例) 医療機関が、患者の病態等の改善後、リスクに合わせ、食行動、運動行動を指導する民間事業者を紹介する。等

地域の医療機関との密な連携が必要不可欠

(参考) 健康への気づき (受診勧奨) サービス事例

都市モデル

丸の内の就業者を対象にした健康増進事業

- 東京丸の内のオフィスビル内に「丸の内ヘルスケアラウンジ」を開設。利用者の健康状態に合わせたサービスを提供。
- 利用者はラウンジ内に設置された体組成計やストレスチェッカーにより自身の健康状態を把握。ラウンジスタッフの丁寧なカウンセリングにより、健康への気づきを促している。



サービス提供に必要なツール



健康食

地域モデル

長岡市ヘルスケアタウン

- 長岡市の中心地を拠点にし、体カづくりイベント、タニタカフェでの健康相談を実施。また、歩数計の配布や、地域の飲食店がタニタ食堂のレシピを活用しランチを提供。
- 飲食や、ウォーキング等により健康ポイントを付与する仕組みを利用をし、気づきにつなげる工夫をしている。



非日常モデル

山形県上山市におけるヘルスツーリズム

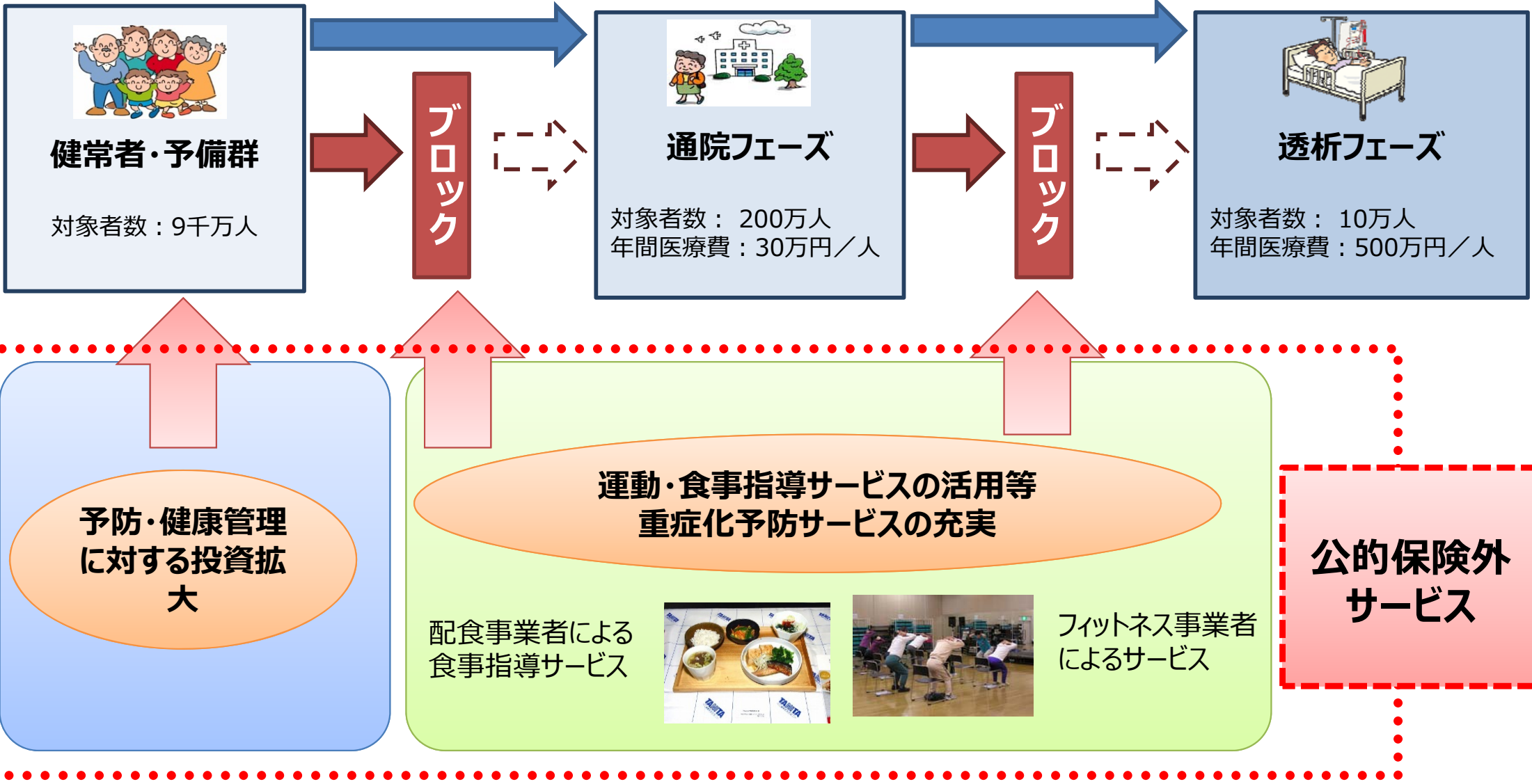
- 市主導の下、温泉旅館、商工観光業者、医療関係者が連携し、地域資源を活用したクアオルト健康ウォーキングを実施。
- セルフモニタリングを要所に取り入れ、血圧、心拍、体組成計等を測定し、測定方法や測定値の知識を得つつ健康への気づきを与える工夫がなされている。



ウェアラブル機器

など

予防・健康管理サービスへの期待（糖尿病の例）



➡ **糖尿病以外の生活習慣病を合わせると、年間 4 兆円の市場創出、1 兆円の医療費削減効果が見込まれる。**

(備考) 株式会社日本総研 (2013) 『経済産業省「平成24 年度医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業 (医療・介護周辺サービス産業創出調査事業) 調査研究報告書」図6-49。
 (注) 各疾患について健康から重症 (慢性化) に至るいくつかのステージ別人員、費用、対応するサービス単価を基に、例えば10%のサービス利用率で生まれる市場規模と医療費削減額を算出している。

(参考) 公的保険外の運動、栄養、保健サービス等

<介護事業者>

介護周辺複合サービス (エムダブルエス日高)

- デイサービス事業所に、55歳以上の一般住民も利用できるフィットネスブースを併設。介護保険での利用者が、介護度が改善して認定外になった場合も、予防活動が可能。
- また、地場のスーパーと連携し、デイサービス利用者に、移動販売による食料品販売の機会も提供。



<ベンチャー>

運動(ヨガ) × 食(野菜) × 介護予防 (アグリマス)

- 地域に開かれたデイサービス、産直八百屋、ヨガスタジオを同一施設にて展開。午前は要介護の高齢者、午後はそのご家族など親子3世代が集うコミュニティー。
- 八百屋として初のデイサービス事業に進出。デイサービスのランチには、全国の提携農家による産直の機能性野菜も提供。



<フィットネス事業者>

認知機能低下予防サービス (ルネサンス、コナミスポーツ&ライフ等)

- フィットネス事業者は、自治体や高齢者からの関心が高い、認知機能低下予防のためのプログラムを開発。
- 今後需要が見込める自治体等における介護予防事業等での提供を検討。

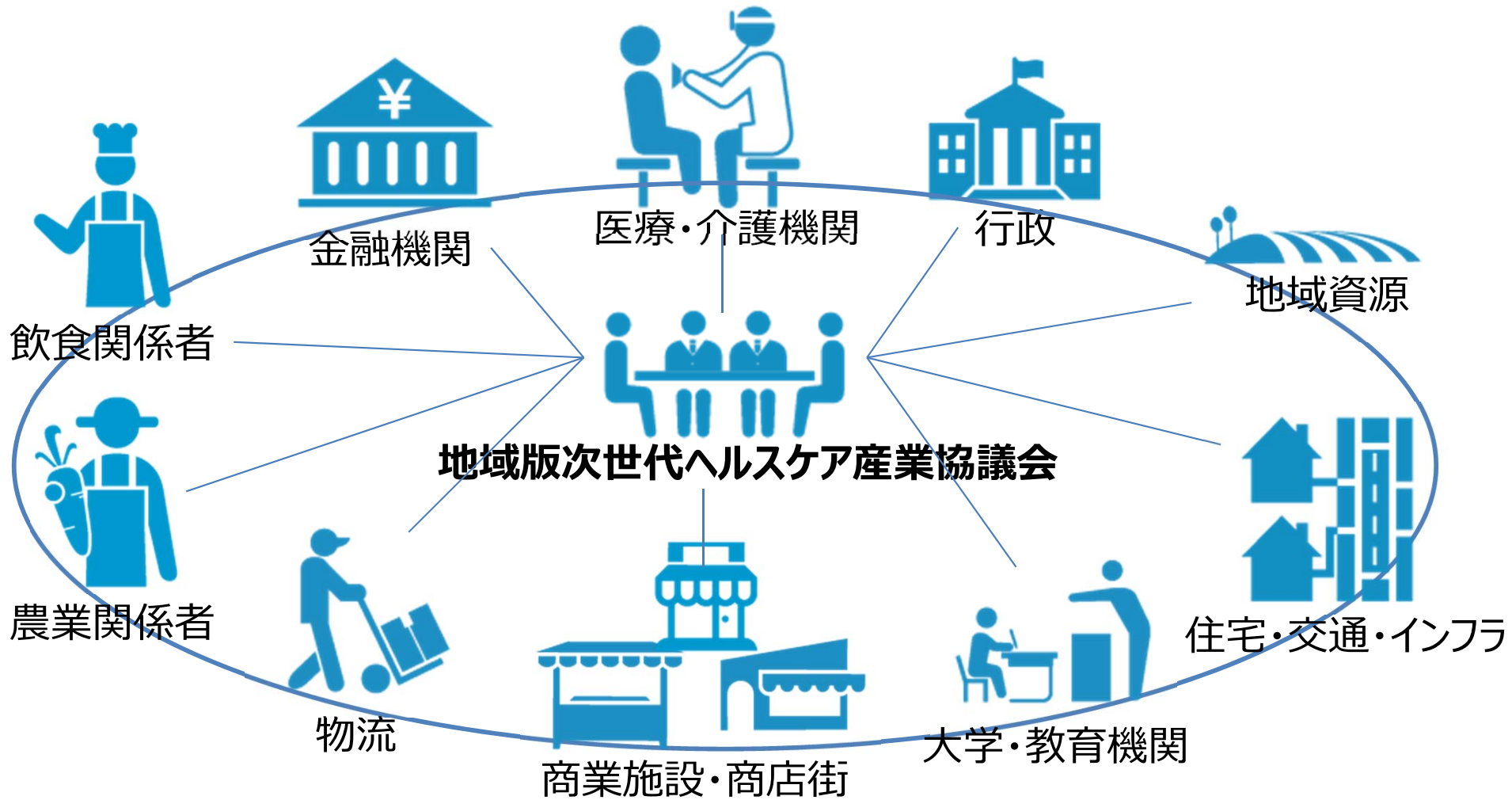


((株)ルネサンス、経産省「平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業」委託事業)

ビジネス創出のための政策パッケージ

第1フェーズ：地域関係者との連携促進（地域版協議会）

- 地域関係者（医療・介護機関、自治体、大学、民間事業者など）が集まり、地域課題等を共有するとともに、それらの解決方法や新たな事業創出について検討する場が必要。
- 経済産業省としては、都道府県を中心に「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置を促進し、地域関係者の連携促進や、地域に根ざした産業創出を後押しする。



(参考) 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置状況

- 現在のところ、地域版協議会の設置は、全国5ブロック、15都道府県、9市で設置。加えて、4県、4市程度で今後の設置を検討中。
- このうち、医師会が関与している協議会は、全国3ブロック、8都道府県、2市が存在。今後、更なる連携が必要。

※ 北海道、沖縄県はブロックと都道府県でダブルカウント

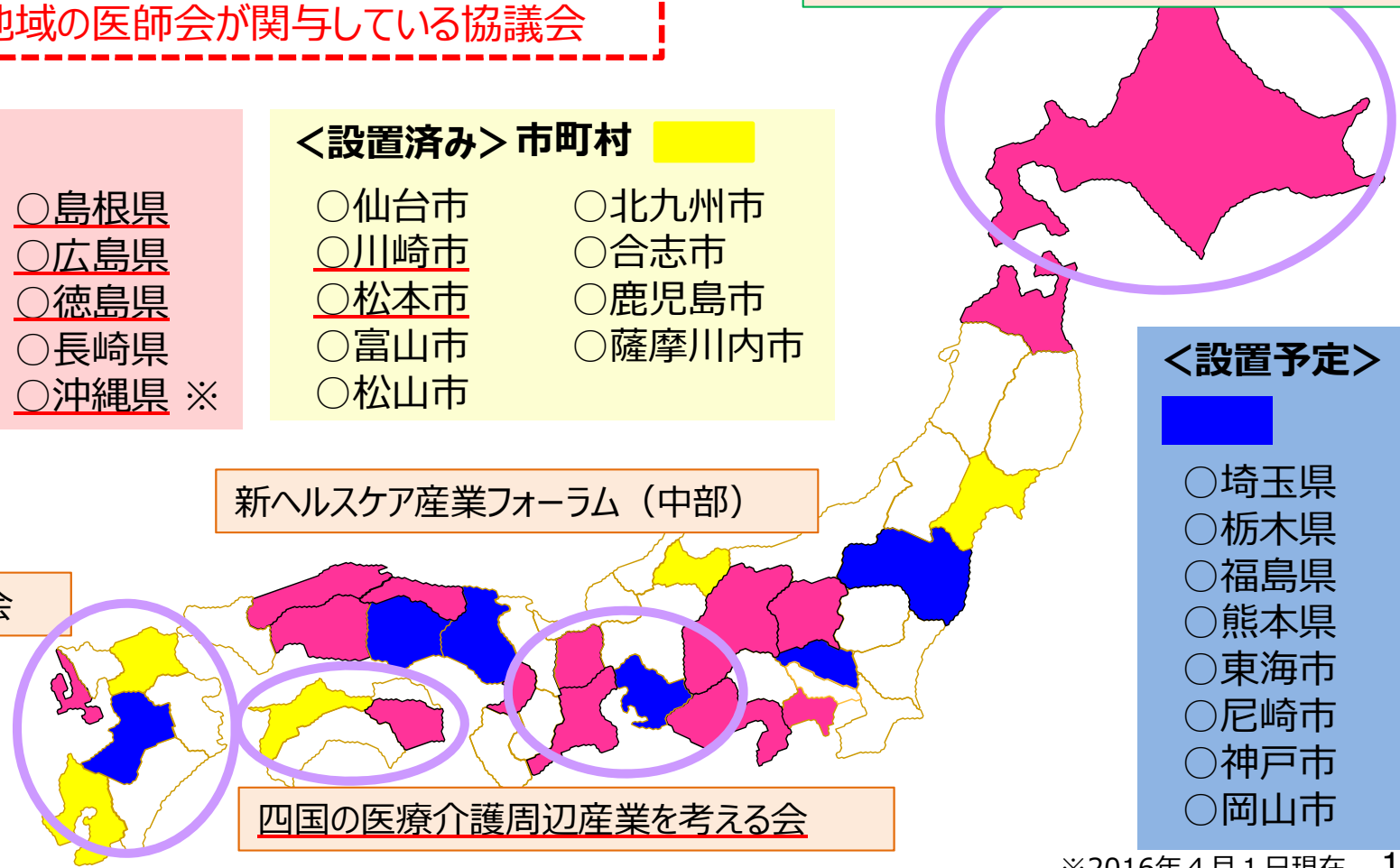
赤線() : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会 ※

- <設置済み> 都道府県
- | | | |
|--------|------|--------|
| ○北海道 ※ | ○静岡県 | ○島根県 |
| ○青森県 | ○三重県 | ○広島県 |
| ○群馬県 | ○滋賀県 | ○徳島県 |
| ○神奈川県 | ○大阪府 | ○長崎県 |
| ○長野県 | ○鳥取県 | ○沖縄県 ※ |

- <設置済み> 市町村
- | | |
|------|--------|
| ○仙台市 | ○北九州市 |
| ○川崎市 | ○合志市 |
| ○松本市 | ○鹿児島市 |
| ○富山市 | ○薩摩川内市 |
| ○松山市 | |

- <設置予定>
- 埼玉県
 - 栃木県
 - 福島県
 - 熊本県
 - 東海市
 - 尼崎市
 - 神戸市
 - 岡山市



九州ヘルスケア産業推進協議会

新ヘルスケア産業フォーラム (中部)

万国医療津梁協議会 ※

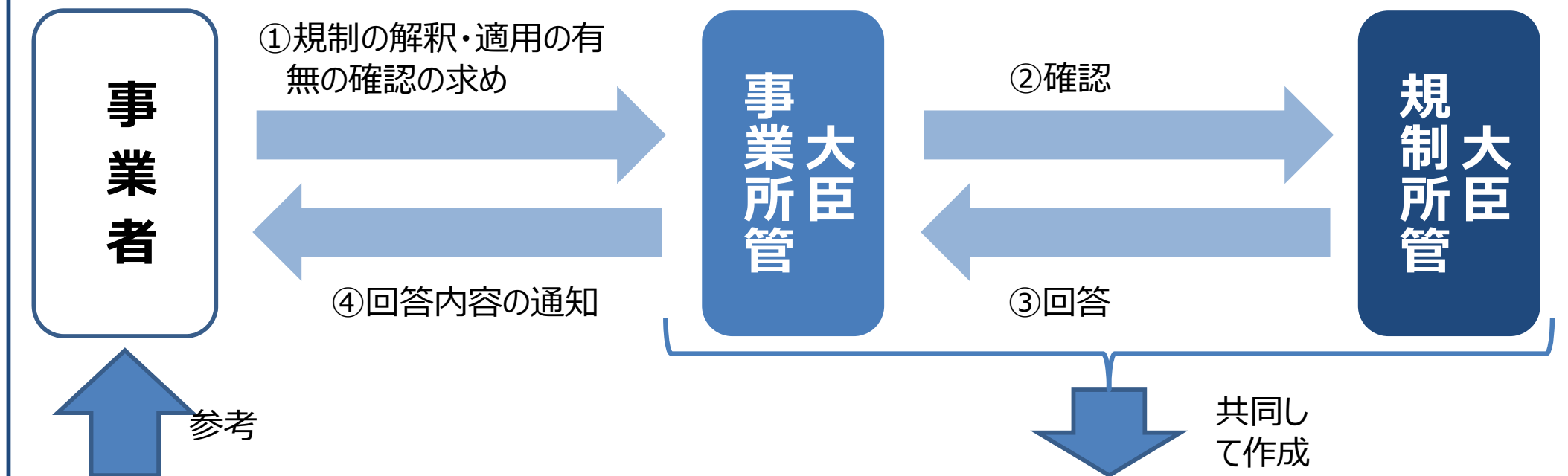
四国の医療介護周辺産業を考える会

ビジネス創出のための政策パッケージ

第2フェーズ：グレーゾーンの解消（17件の案件について実施済）

- 事業者が健康製品・サービスを提供する際に、関連法の規制の適用範囲が不明確な分野が存在。このため、産業競争力強化法案において、個別案件の事業計画に即し、あらかじめ規制の適用の有無を確認できるグレーゾーン解消制度を創設。
- 特に、公的領域である医療・介護分野との関係が深く、事業者のニーズが大きい分野については、経産省と厚労省が連名でガイドラインを策定。19件について解消済。（平成28年5月末現在）

グレーゾーン解消制度（産業競争力強化法）



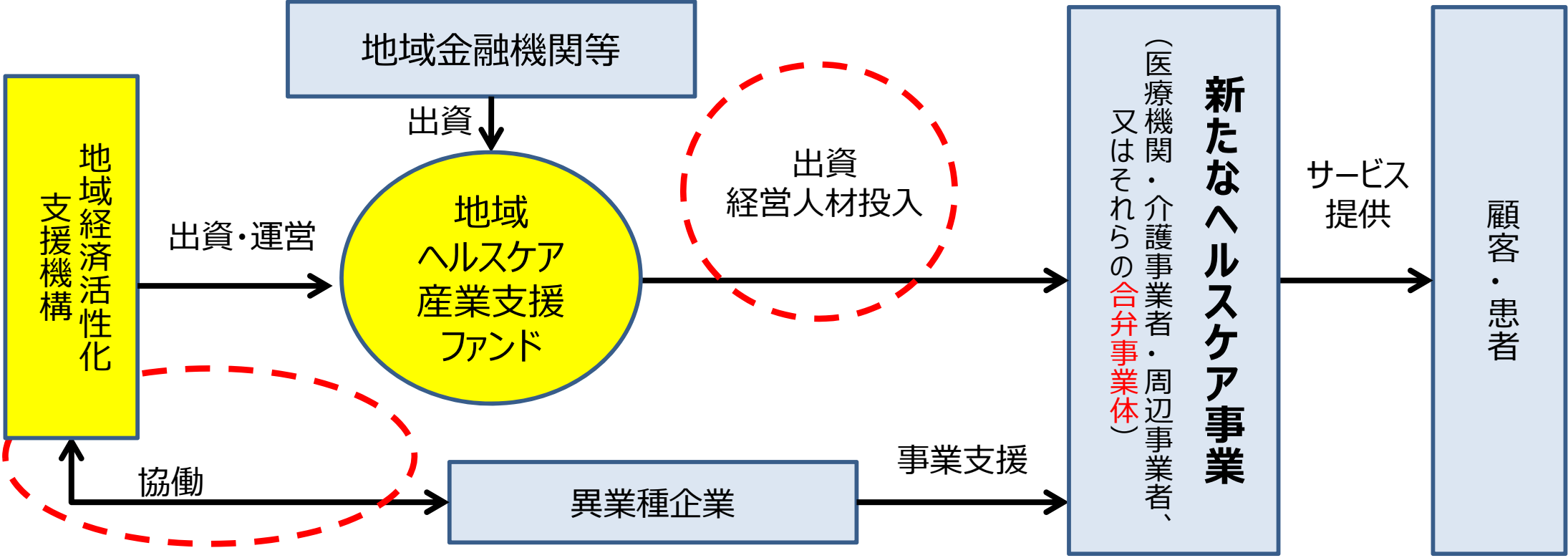
健康寿命延伸産業分野における新事業活動のガイドライン

ビジネス創出のための政策パッケージ

第3フェーズ：資金等の供給（地域ヘルスケア産業支援ファンド）

- 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）は、2014年9月1日に「地域ヘルスケア産業支援ファンド」を設置。リスクマネー及び経営人材を供給。14件について出資。（平成28年4月末現在）

（**ファンド総額：100億円、存続期間：7年、**
業務運営：REVIC キャピタル(株)、(株)AGS コンサルティング 構成員（全23社））

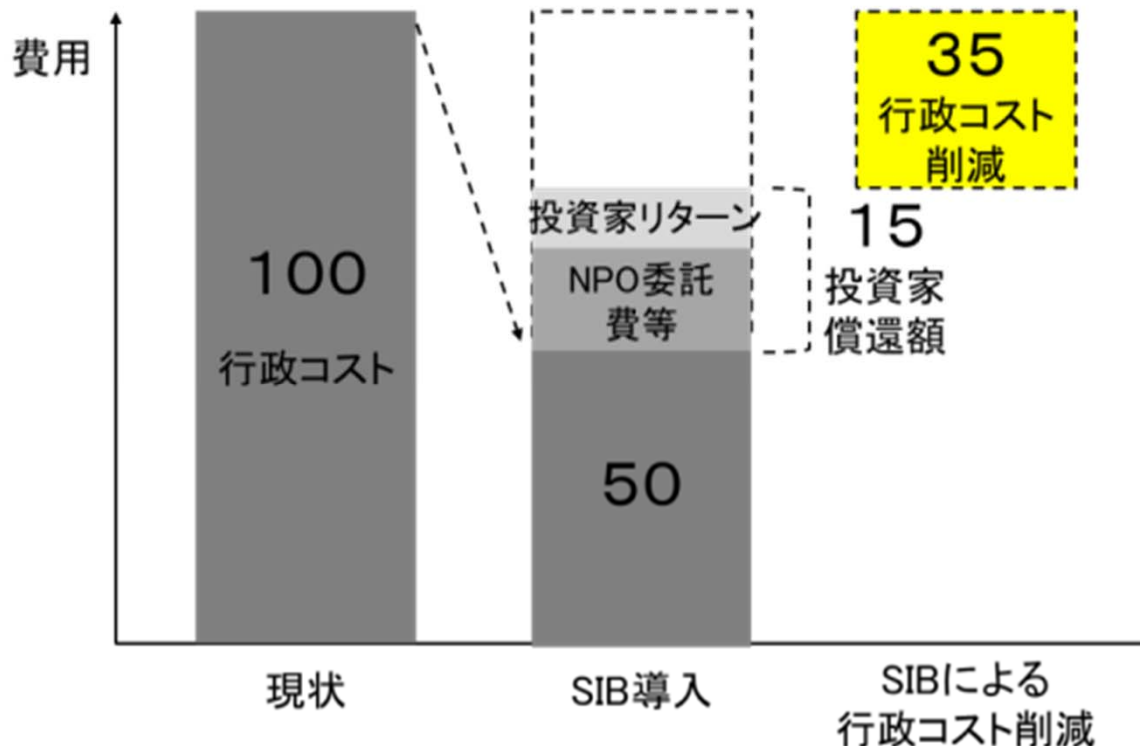


次世代ヘルスケア産業支援ファンドは、①経営人材投入、②出資、の2大機能を提供
また、異業種企業と協働し、イノベーションを生起する

(参考) ソーシャル・インパクト・ボンド導入の検討

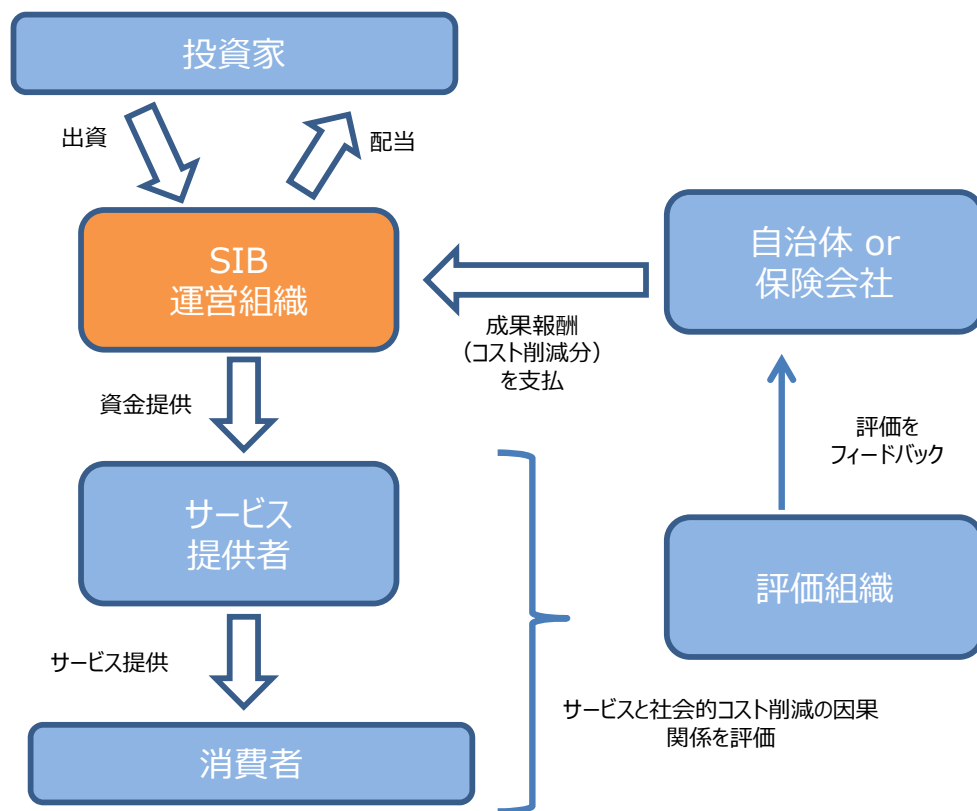
- 今後、社会保障分野における財政制約が悪化する中で、**民間資金を活用しながら地域住民の健康増進**に係る取組を実施していくことが必要。
- 既に、ニューヨーク市等では、**民間事業者が取り組む活動の社会的インパクト（行政コスト低減等）を数値化し、自治体等がその成果報酬を支払う「ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）」**の導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。
- 今年度、ヘルスケア分野での実証事業を実施するとともに、導入への課題等を整理することで、次年度以降、自治体等への導入を目指す。

＜行政コスト削減イメージ＞



出典: Social Finance(2013)
社会インパクト債権組成のためのテクニカル・ガイド

SIB本格導入（2016年度以降）の際の想定スキーム図

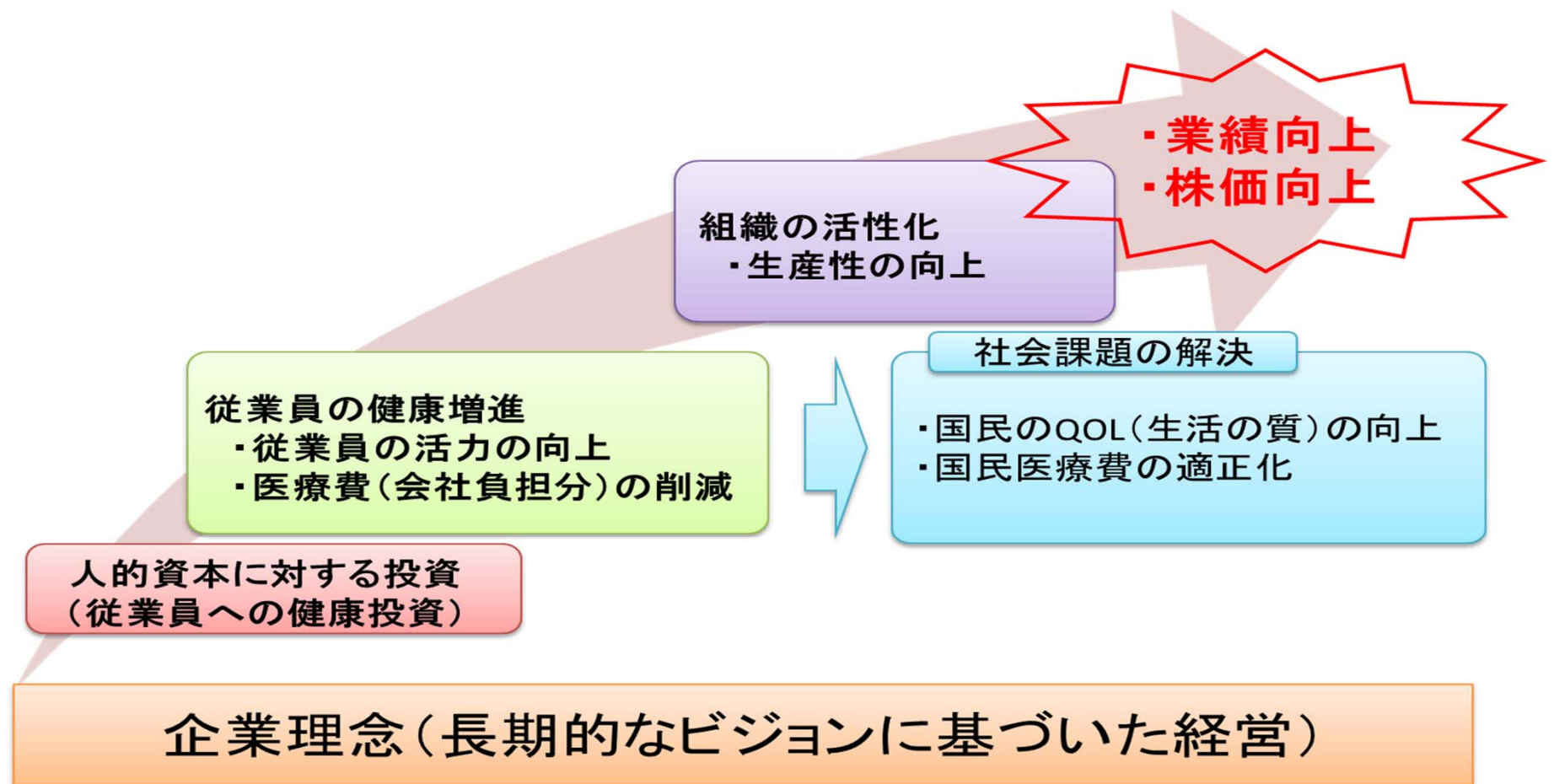


健康経営（需要面の対策）

健康経営とは、従業員健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、**健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。**

健康投資とは、**健康経営の考え方**に基づいた具体的な取組。

企業が経営理念に基づき、従業員健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に**業績向上や組織としての価値向上へ繋がる**ことが期待される。

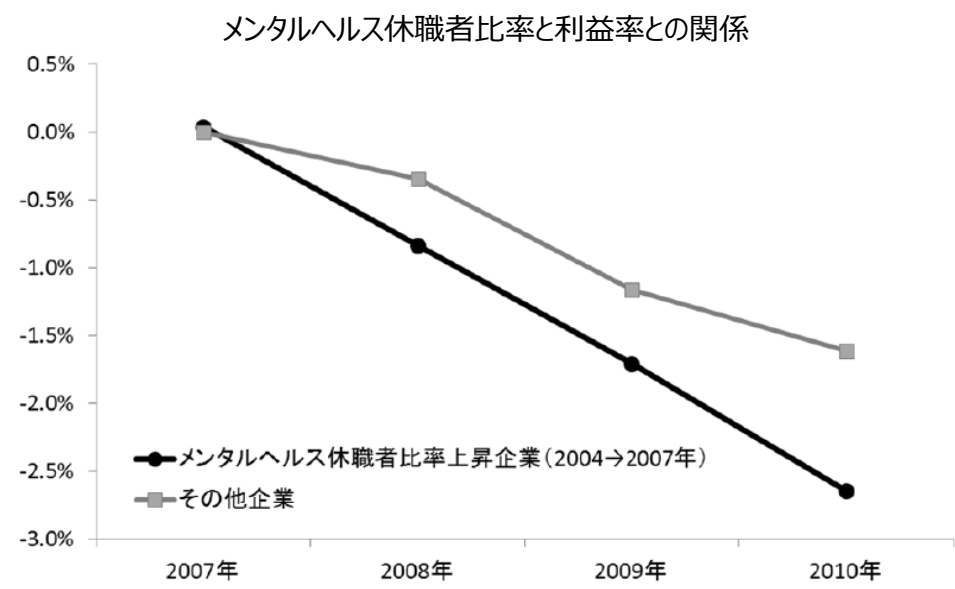


健康経営の意義① – 企業価値への寄与 –

心身の不調は生産性を低下させることが明らかになっている。
 また、健康経営に対する投資 1 ドルに対するリターンが 3 ドルになるとの調査結果もある。
 健康経営は、従業員の生産性向上やコスト削減、企業のイメージアップなどにつながっていることが示唆される。

従業員メンタルヘルスと利益率との関係

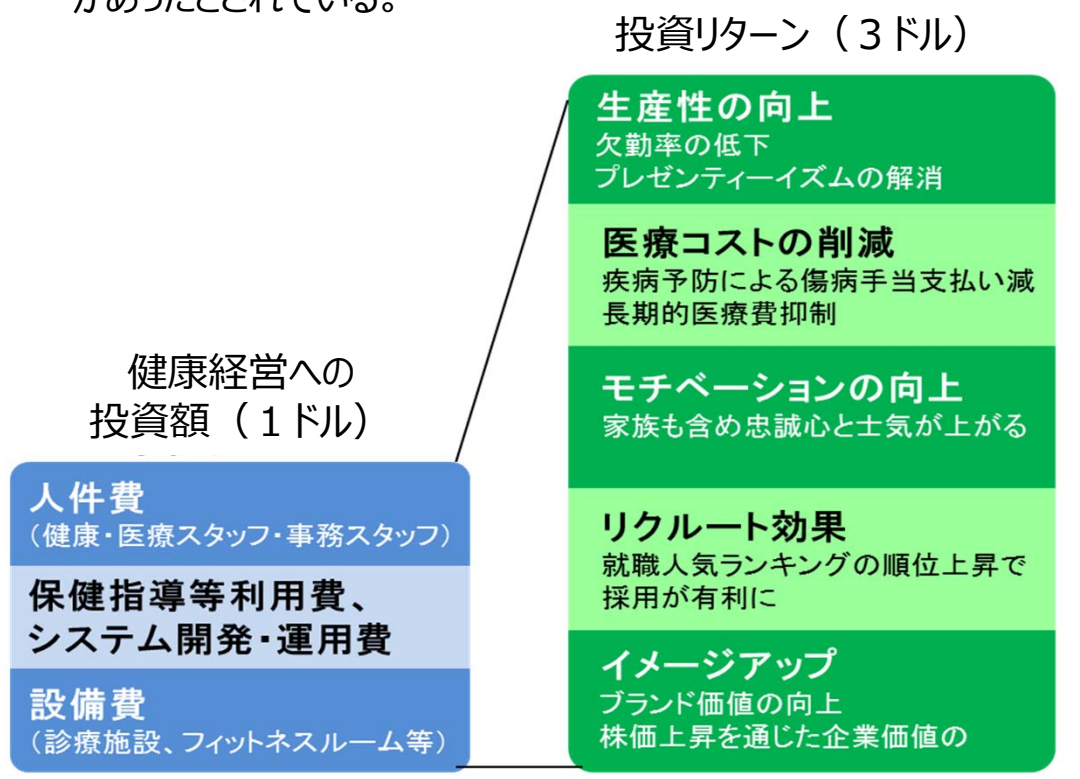
- 経済産業研究所の研究プロジェクト（黒田・山本）により、従業員規模100人以上の451企業に対し、メンタルヘルスの不調が企業業績に与える影響を検証。
- メンタルヘルス休職者比率の上昇した企業は、それ以外の企業に比べ、売上高利益率の落ち込みが大きい。



(出所) RIETI Discussion Paper Series 14-J-021
 「企業における従業員のメンタルヘルスの状況と企業業績」- 企業パネルデータを用いた検証 -
 黒田祥子 (早稲田大学)、山本勲 (慶應義塾大学)

健康経営への投資に対するリターン

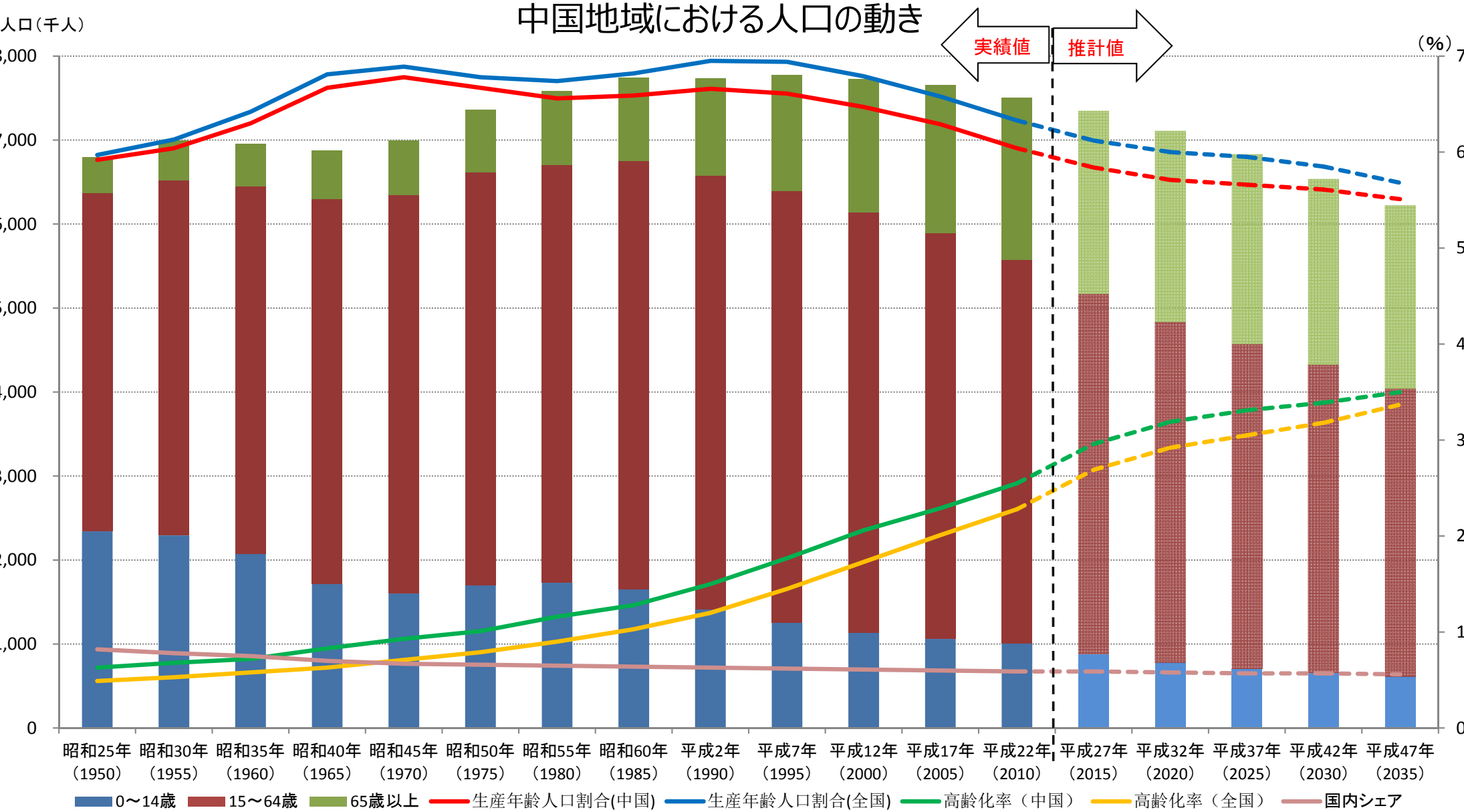
- J & J がグループ世界250社、約11万4000人に健康教育プログラムを提供し、投資に対するリターンを試算。
- 健康経営に対する投資 1 ドルに対して、3 ドル分の投資リターンがあったとされている。



(出所) 「儲かる『健康経営』最前線」ニューズウィーク誌2011年3月号を基に作成

健康経営の意義② – 限られた労働力の活用 –

少子高齢化が進展する中で、労働人口（15～64歳）は一層減少していく見通し。
 今後の経済成長を実現するには、限られた労働力をいかに活用するかが重要なポイント。



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成25年3月推計）」

大企業へのアプローチ ～健康経営銘柄の設定～

平成27年度健康経営度調査に基づき、第2回となる「健康経営銘柄2016」を25社選定し、平成28年1月21日、星野経済産業大臣政務官出席の下、発表会を開催。



「健康経営銘柄2016」
ロゴマーク

＜「健康経営銘柄2016」発表会の様子＞



【ご登壇者】
星野政務官、東証宮原社長、潮田玲子氏（プレゼンター）、
選定企業25社、安藤商務情報政策局長、唐澤厚労省保険局長

＜健康経営銘柄 これまでの選定企業＞

※第2回において初選定された企業

業種名	第1回(2015年)	第2回(2016年)[今回]
食料品	アサヒグループ ホールディングス	アサヒグループ ホールディングス
繊維製品	東レ	ワコールホールディングス※
化学	花王	花王
医薬品	ロート製薬	塩野義製薬※
石油・石炭製品	東燃ゼネラル石油	東燃ゼネラル石油
ゴム製品	ブリヂストン	ブリヂストン
ガラス・土石製品	TOTO	TOTO
鉄鋼	神戸製鋼所	神戸製鋼所
電気機器	コニカミルタ	コニカミルタ
輸送用機器	川崎重工業	川崎重工業
精密機器	テルモ	テルモ
その他製品	アシックス	トッパン・フォームズ※
電気・ガス業	広島ガス	-
陸運業	東京急行電鉄	東京急行電鉄
空運業	日本航空	日本航空
情報・通信業	SCSK	SCSK
卸売業	丸紅	伊藤忠商事※
小売業	ローソン	ローソン
銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	-
証券・商品先物取引業	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
保険業	第一生命保険	東京海上ホールディングス※
サービス業	リンクアンド モチベーション	ネクスト※
その他金融業	-	リコーリース※
不動産業	-	フジ住宅※
機械	-	IHI※
建設業	-	住友林業※
金属製品	-	リンナイ※

中国地域からの健康経営銘柄選定事例（広島ガス(株)）

広島ガスでは、会社の発展には「社員の元気と活力が必要である」との考え方のもと、中期経営計画に健康推進活動の取組を掲げるとともに、毎年10月1日に社長が全社員に向けて健康増進に関するメッセージを発信し健康推進活動を展開。その推進活動の中心は、産業医及び保健師が担っており、健康管理面は、保健師が年に一回、全社員と面談し健康状態の確認・指導を行うとともに、社内掲示板を活用して健康に関する情報を提供。

また、メンタルヘルス対策は、①毎年全社員参加の研修会開催、②ストレスチェック実施後の高ストレス者への個別フォロー、③メンタル不調者への定期フォローなど、産業医、保健師、人事部、職場一体となって活動。

「時短」対策としては、労使による「仕事と生活の調和を創造する委員会」を定期的で開催し、時間外労働の削減、有給休暇取得促進の目標・方策を検討、実施。

また、月45時間以上時間外労働が発生した場合、上司が状況・今後の見込みを「実態調査表」に記入し、それを産業医が確認。月80時間以上の場合は、産業医面談もあわせて実施し、長時間労働を原因とした疾病予防対策を実施。

弊社は社員が安心して働くことが出来るよう、以上のような活動を行っており、それが社員の健康管理に対する意識の向上、ひいては会社業績の向上にも寄与していると考えている。



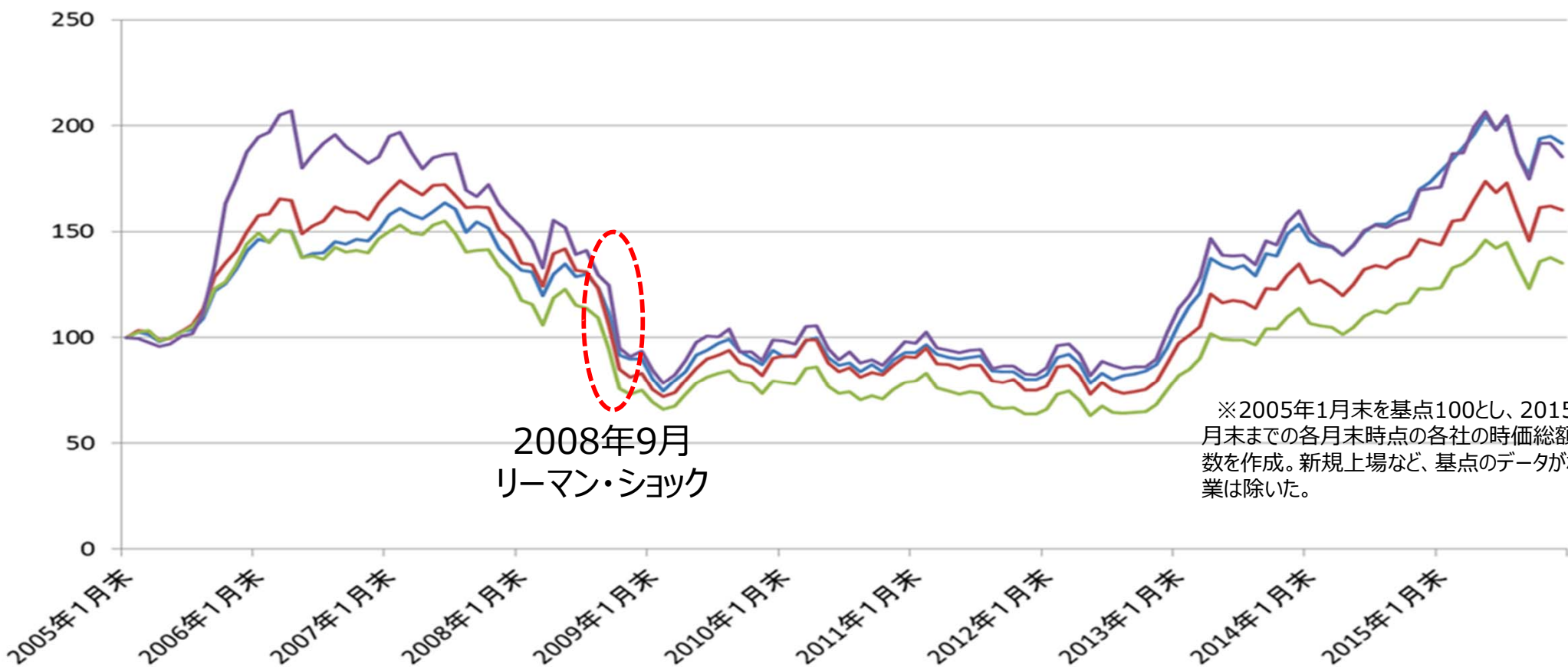
健康経営と企業価値の関係

第2回の健康経営度調査の評価結果上位20%の企業の時価総額を見ると、第1回に引き続き、TOPIXを上回る水準で推移し、銘柄選定企業は、それをさらに上回る結果となった。

健康経営と企業業績、延いては企業価値とは相関関係を持つとの仮説が補強され、投資指標としての活用が一層期待される結果となった。

＜ 健康経営と時価総額の相関関係 ＞

- 健康経営銘柄2016に選定された25社のうち2005年1月末時点で上場している企業_23社
- 評価結果上位20%の企業のうち2005年1月末時点で上場している企業_103社
- TOPIX
- 2014年度健康経営銘柄に選定された22社のうち2005年1月末時点で上場している企業_19社



選定後からの反響（選定企業からの声・第1回分）

前回選定された企業へのヒアリングの結果、以下のような反響があったとの報告を受けている。今後、健康経営の概念のさらなる普及に伴い、本銘柄選定の影響は、一層高い効果をみせることが見込まれる。

1. 投資家等への情報発信

- ✓ 有価証券報告書、CSR報告書や社内報への記載など、**社内外・投資家に向けて発信。**
- ✓ 名刺やHP、会社紹介冊子等に取組を紹介し、**取引先等に選定結果をPR。**
- ✓ 健康経営の取組に関する取材が増え、**メディア露出の機会が増大。**

2. 社内における行動変容

- ✓ **経営トップによる取組強化の指示**により、従業員参加型の健康増進プログラムを拡充
- ✓ 健康増進に関する**中長期計画策定や健康経営推進最高責任者等の設置**を検討。
- ✓ **従業員向け健康増進イベントへの参加者が1.2倍に増加した。**

3. 社内外の反響

- ✓ マスコミや投資家のほか、リクルート市場で学生からとてもよい反応を得た。
- ✓ 経営層を含め、社員の意識・関心がさらに高まり、**従業員全体の愛社精神が増した。**
- ✓ **銘柄を取得した他企業との情報共有**を通じ取組に一層勢いがついた。

中小企業における「健康経営」導入の必要性

経済産業省が実施している中小企業向けアンケートでは約4割が人材不足(後継者育成、人材確保)が課題と回答。今後、就労人口が減少していく中、競争力を維持・確保するには、知識・ノウハウを持った個々の“人材”が一層重要な経営資本になっていく。

企業の持続的成長を支える従業員の能力を最大限活用するために必要なのは

① 従業員一人ひとりの能力(生産性)の最大化

>> 日頃の生産性(プレゼンティーズム)の改善、就労活力の向上

② 従業員一人ひとりの就労期間の長期間化

>> 健康上の課題を理由とする離退職の防止

③ 人材市場での優位性の確保

>> 就労環境の向上による知識・ノウハウをもった人材の獲得・流出防止

これを実践するための経営手法として

“健康経営”の導入が必要

「中小企業×健康経営」の実態①

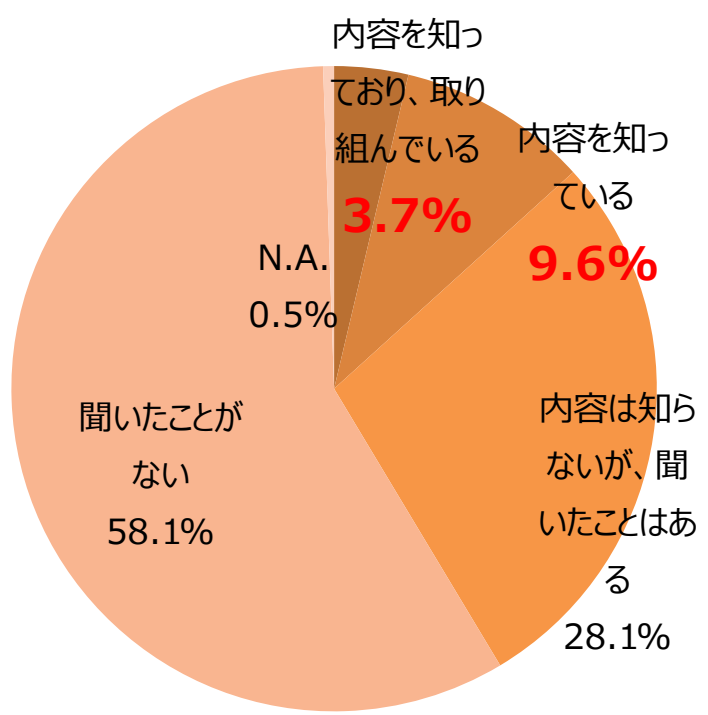
⇒ 健康経営の意義等について、一層の理解促進が必要

健康経営を知っている企業は全体の1割程度に留まっている。

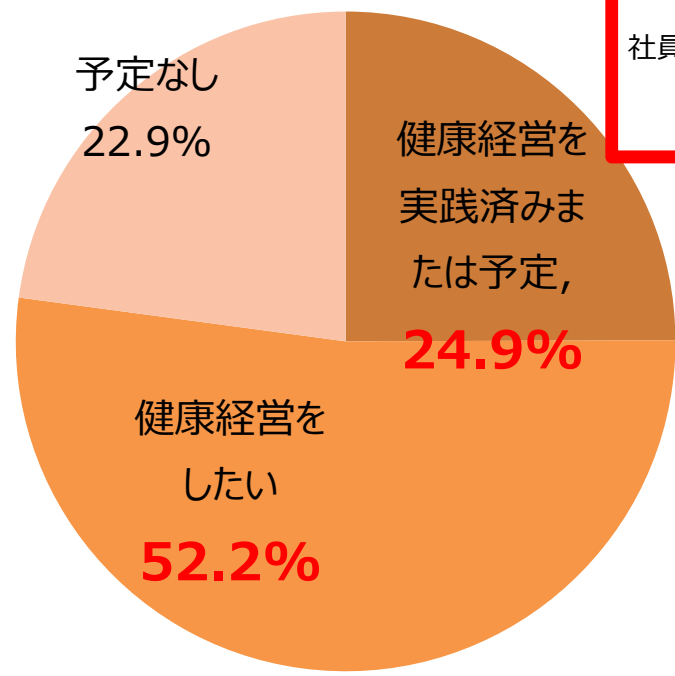
(健康経営の概要を説明した上で、)
健康経営に取り組んでいる、もしくは今後取り組みたいと思う企業は7割超

健康経営に取り組む目的としては、社員満足度・モチベーションの向上、生産性の向上など、人材投資的な要素が大きい

Q 1 健康経営という言葉をご存知ですか?

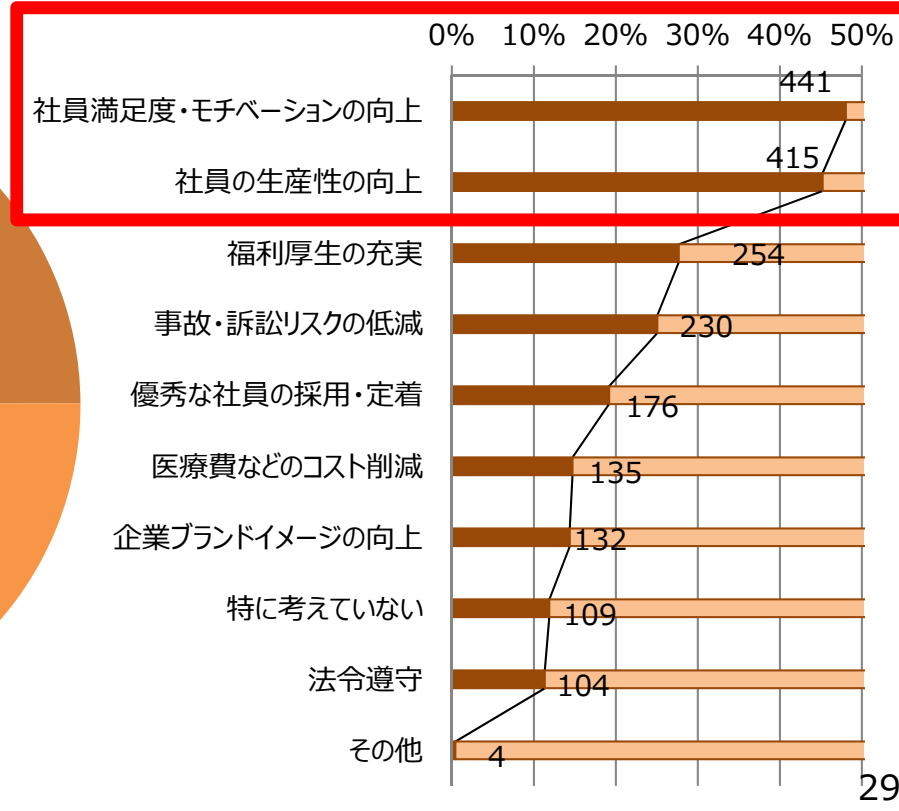


Q 9 健康経営の実施状況



Q 10 健康経営実践の目的

(n=918) ■ yes ■ no ■ N.A



「中小企業×健康経営」の実態②

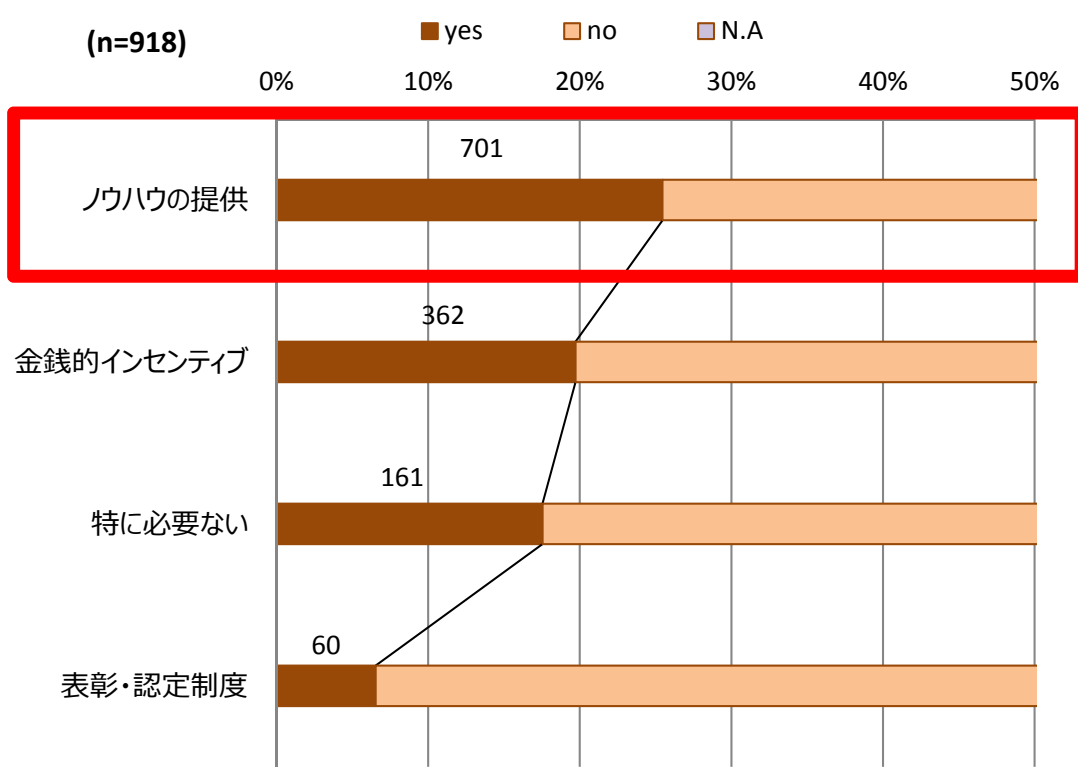
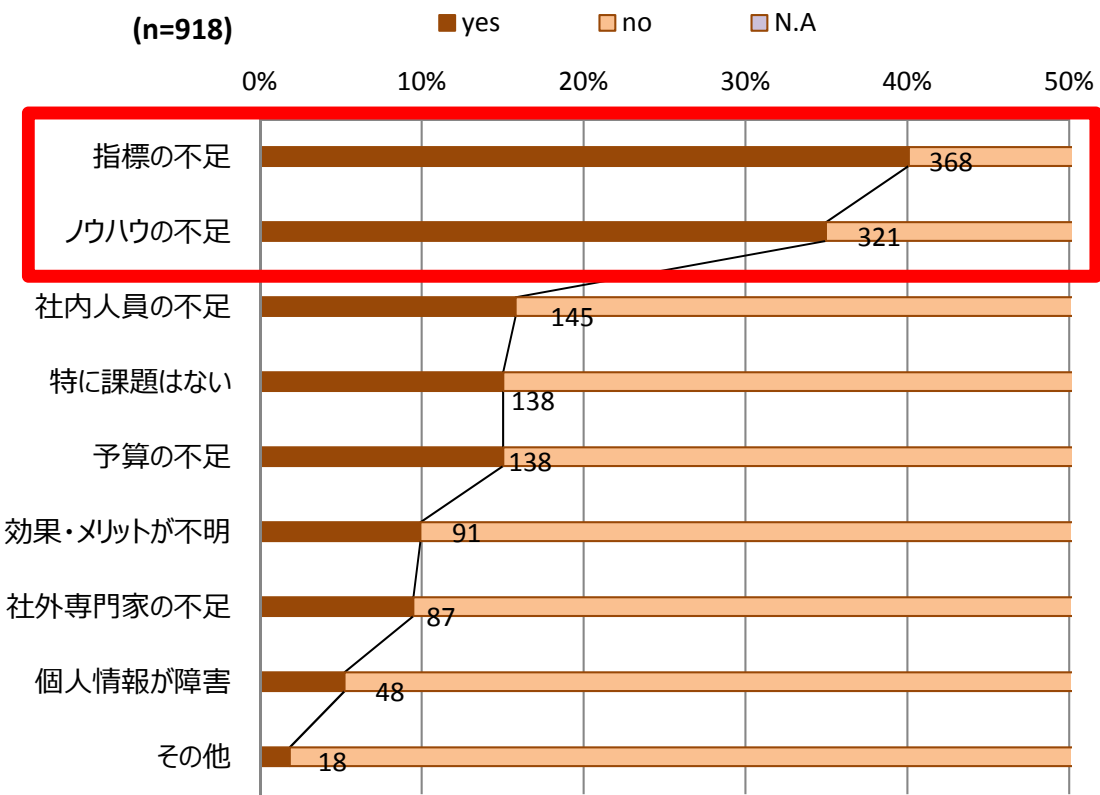
⇒ 健康経営を推進するには、ノウハウの提供が重要

健康経営に取り組む上での課題は、
指標、ノウハウの不足が多く、
「何をしたら良いのか分からない」ことが原因

企業ニーズとしては、「ノウハウの提供」が多く、インセンティブとしても直接的なメリットとなる金銭的なものが求められている

Q 1 1 健康経営を実践する上での課題

Q 1 3 健康経営を実践する上で希望するサポート



健康経営ハンドブックと健康経営アドバイザー

- 平成27年度の委託事業として、商工会議所と共に **中小企業に、健康経営のノウハウを提供する支援スキーム**を構築。
- 具体的には、**優良事例集としての「健康経営ハンドブック」の策定と、企業に健康経営を普及・啓発していく「健康経営アドバイザー（初級）」を整備**。平成28年度から、まずは東京において本格的運用を開始し、**今後提供地域の拡大（将来的には全国展開）やアドバイザーの上級資格の設計**などを進めていく。

健康経営
ハンドブック



中小企業が実施した**健康経営の優良事例集**を作成中。健康経営の実践に至るまでのストーリーを含め解説。**全国の商工会議所を通じて、約1万冊を配布**予定。今後、優良企業認定制度の認定企業等の事例収集を一層進め、必要に応じて更新。



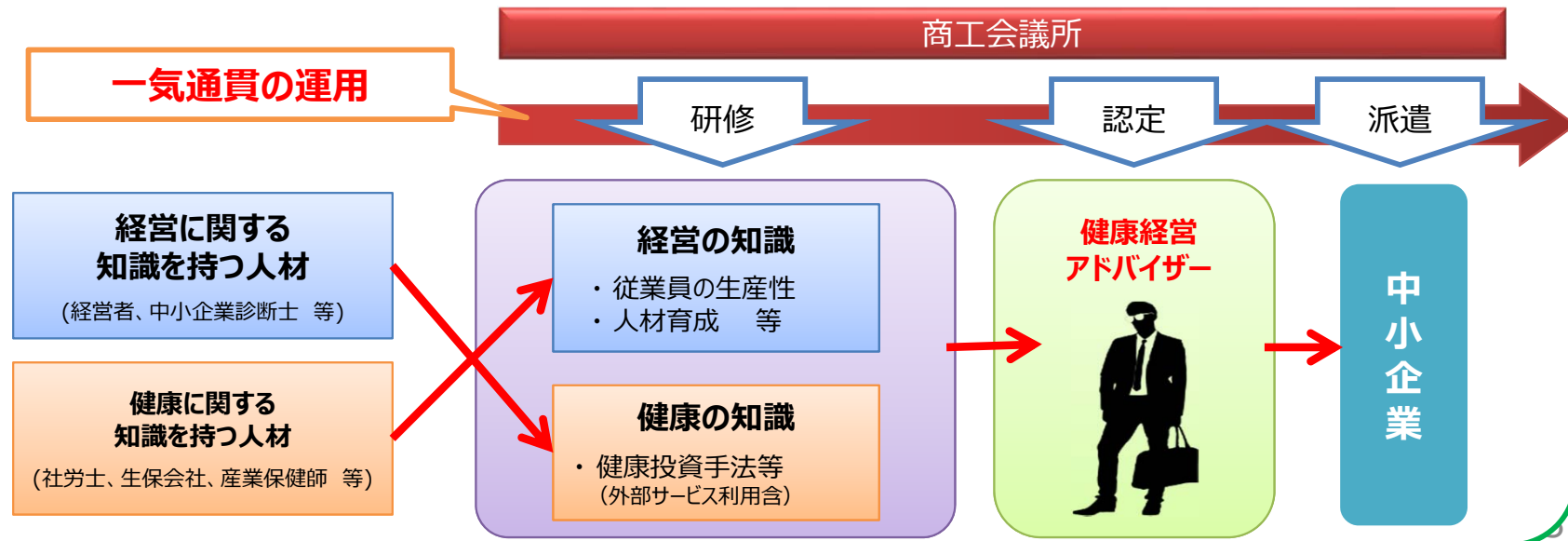
- 【目次イメージ】
1. 健康経営の優良事例集
 2. 全国の健康経営宣言の取組状況
 3. 健康経営の始め方ガイド
 4. 健康経営関連公共機関一覧 など

健康経営
アドバイザー



健康経営
チェックシート
(簡易版)

中小企業経営者に健康経営の必要性を理解頂くためには、**『従業員の「健康づくり」に係る知見』と『企業の「経営」に係る知見』の双方を合わせて持っておくことが重要**。このため、商工会議所と連携し、健康経営アドバイザーを創設。**平成28年度から本格的運用を開始し、数百名程度の登録を目指す**。



中小企業における健康経営推進

- 中小企業における健康経営を推進するために、「**健康経営優良法人認定制度**」等を本年秋ころに開始予定。
- 認定制度に併せて、**①健康経営アドバイザー（東商資格制度）**等を通じたノウハウの提供や、**②金融機関等による低金利融資や人材関連企業からの人材確保支援など認定企業へのインセンティブを充実**させていく予定。

数百法人

健康経営優良法人

基準策定：厚生労働省・経済産業省
認定事務：日本健康会議

民間企業等によるインセンティブ（動機付け）の付与（想定）

○ 金融市場 (低金利融資等) Ex) 地銀、信金など	○ 労働市場 (採用広告等) Ex) 人材紹介・派遣会社など	○ 公共調達 (入札評価等) Ex) 地方自治体
------------------------------------------	---------------------------------------------	---------------------------------------

健康宣言内容の達成
(健康経営の実践)

1万法人

健康宣言に取り組む法人

基準策定・宣言取りまとめ：日本健康会議

民間企業・団体や各種支援策を通じて
健康経営の実施を支援

○健康経営ハンドブックや健康経営アドバイザーを通じた**ノウハウの提供**

商工会議所

一気通貫の運用

研修 → 認定 → 派遣

経営に関する知識を持つ人材 (経営者、診断士 等) → 経営の知識 (従業員の生産性、人材育成 等)

健康に関する知識を持つ人材 (社労士、生保、産業保健師 等) → 健康の知識 (健康投資手法等 (外部資源利用含))

健康経営アドバイザー → 中小企業

○全国健康保険協会、都道府県労働局、産業保健総合支援センター（独立行政法人労働者健康安全機構）、医療勤務環境改善支援センター、中央労働災害防止協会、などを通じた支援

○健康経営支援事業者等を通じた良質なサービスの提供

健康宣言の実施
(健康経営実施の意思表示)

数百万法人

中小企業・医療法人 等

(参考) 次世代ヘルスケア産業協議会「アクションプラン2016」の全体像

ヘルスケア産業政策の 基本理念

誰もが人生を最期まで幸せに生きることができる「生涯現役社会」を構築するため、これに貢献するヘルスケア産業を育成し、国民生活の向上につなげる。

- 「生涯現役社会」を実現するには、「人生90年時代」を想定して、自立(自律)心を持ち、**社会との繋がりを持ちつづけるための仕組み**が必要。
- 他方、現状は、①**身体**、②**価値観**、③**選択肢**、④**情報**に関して**様々な壁が存在**しており、**生涯現役を実現する人が少ない**のが実情。
- これらの壁を越えていくためには、産官学医等の関係者によるコンセンサスを醸成していくことが重要であり、今後、超高齢社会に対応するための民間活力活用に向けた基本的考え方を共有し、基本指針として地域に展開していくことが必要。

前提

○ 経済・医療関係団体の協力を得て、地域包括ケアシステムに民間活力の貢献が期待される分野を明確にする（**基本指針等**の策定）とともに、地域への展開を図る。

身体の壁

(健康経営の推進)

大企業

【健康経営銘柄の継続的実施と学術研究の推進】 <経産省>

- 「健康経営銘柄」の継続的実施と「手引書」を活用した情報発信の促進。
- 「健康経営度調査」等のデータの活用を通じた、公的研究機関・大学との連携による分析・研究体制の整備。

【日本健康会議等との連携による裾野の拡大】 <経産省・厚労省>

- 「500社公表」の取組を通じ基本的取組や情報発信を行う企業を見える化。

インフラ

【主体に応じたインセンティブ設計】 <経産省・厚労省>

- 保険者へのインセンティブ拡充のため、**後期高齢者支援金の加算・減算制度、保険者努力支援制度**等の見直しを実施。
- 個人の健康増進・予防を促進するため、**ヘルスケアポイント**の導入、個人の健康度合いと連動する**民間保険商品**の普及を促進。

中小企業

【認定制度の創設と地域発の普及策の展開促進】 <経産省・厚労省>

- 日本健康会議を認定主体とした「**健康経営優良法人認定制度(仮称)**」を創設し、認定企業に対し、自治体、民間事業者等からのインセンティブを付与。
- 金融市場、労働市場など、認定制度等健康経営の取組と連動した事業展開が期待される分野での(金融)商品・サービス開発、ビジネスマッチング等の促進。
- 地域版協議会の枠組みの活用による地域の実情に応じた普及策の展開。

【ノウハウの提供】 <経産省>

- 「健康経営アドバイザー(初級)」の普及・活用促進と、具体的施策の提案能力を備えた**上級資格の創設**。

産業の活用

【ビジネス市場規模の見える化】 <経産省>

- 健康経営を支えるビジネスの種類や市場規模等に関する調査を実施。

【企業・保険者と民間サービスのマッチング】 <厚労省>

- 日本健康会議の優良ヘルスケア事業者100社公表と連携し、企業・保険者と民間サービスのマッチング機会の提供(データヘルス見本市等)を実施。

価値観の壁

(健康情報活用による行動変容)

健康情報

【実践ツール設計】 <経産省・厚労省>

- 医療・健康情報等を収集、統合的に解析・活用し、糖尿病等の疾病予防・重症化予防に向けた個人の行動変容を促す仕組みを分野・主体を広げて実施。

選択肢の壁

(新たな産業の創出・利活用の促進)

インフラ

【制度】 <経産省・厚労省>

- **グレーゾーン**解消制度を活用し、引き続きヘルスケア分野における関係法令の適応関係を明らかにするとともに、今後同様の事案に直面する新規事業者の参考となるように、安全性や公衆衛生の観点にも配慮した上で解消事例を整理・公表していく。

【資金、ノウハウ等のツール提供】 <経産省・厚労省・内閣府>

- REVIC等と連携して、新事業創出に必要な資金及び事業化支援人材等を一体的に供給する仕組みを構築。
- **ビジネスコンテスト**等を通じた事業化支援プログラムや優良事例の顕彰を実施し、ヘルスケア分野のエコシステム作りを行う。
- 自治体等の保険者へのインセンティブ拡充のため、**SIB**の導入を促進するべく、サービスの成果を図る評価指標や予算化の方法、リスク負担のあり方等を整理。

情報提供

【保険外サービスの収集・見える化】 <厚労省・経産省>

- 地域における取組にかかる情報を集約化し、利用者、保険者、ケアマネジャー等がアクセスしやすい環境を整備するため、**保険外サービス情報の一元化を図る取組を推進**する。
- 具体的には、地域に存在する保険外サービスを収集・見える化するため、各地域における取組（**地域版ガイドブック**の策定、**保険内外のサービスを一体的に提供するためのコーディネート機能**の整備等を想定）に対する支援を通じて、保険外サービスがより一層活用されるよう**推進**を図る。

地域資源×健康

【食・農×健康】 <農水省・経産省>

- 地域版協議会等を通じて、地域食品事業者と連携した食生活の改善による健康づくりの促進や、その基盤となる食生活のデータベースを構築する。

【観光×健康】 <経産省・厚労省・観光庁>

- ヘルストゥリズムの健全な発展とサービス品質の向上のため、**ヘルストゥリズムプログラムの認証スキーム**を立ち上げ、全国展開する。
- 「スマート・ライフ・ステイ」を開発し、地域版協議会等を通じた活用促進を目指すとともに、生活習慣病予防効果を引き続き検証する。
- ニュートゥリズム振興施策の一環として、地域資源を活用したヘルストゥリズムに係る商品開発やマーケティング、実証実験、プロモーション活動等に積極的に取り組む地域に対する支援を実施する。

【スポーツ×健康】 <スポーツ庁・経産省>

- 地域版協議会と地域スポーツコミッションの連携を図り、スポーツを通じた地域の健康増進モデルやスポーツトゥリズム等の新たな事業を創出する。

品質

【評価の仕組みづくり】 <経産省>

- アクティブレジャー認証をはじめ**既存の第三者認証制度等の一層の活用促進**、事業者自らがサービスの効果・効能を評価し公開することを推奨する。
- 公的研究機関と連携して、日々の健康情報と症状との関連性等に関するコホート研究等を推進する。

Ⅲ. 中国地域の動き

地域版協議会（鳥取県地域活性化総合特区推進協議会 健康づくりサービス分科会）

鳥取県西部地域の資源と新たな技術を結びつけ、サービスや産業を創出し、地域が抱える様々な課題を解決することを目指す鳥取県地域活性化総合特区構想により、健康づくりサービス、ヘルスケア産業の創出等に関する取組を推進する。

設立日：平成27年（2015年）8月

活動内容：健康情報の蓄積、健康情報の活用、健康づくりサービスの創出、ヘルスケア産業の創出

成果目標：AICS受診者数10,000人
健康づくりプログラム参加者数1,000人

活動内容：血液中のアミノ酸濃度を解析することでがんのリスク判定を可能とする「アミノインデックス®がんリスクスクリーニング（AICS）」及びアミノ酸データを活用してメタボ・ロコモ対策を推進。AICSにおいては2,400人以上を検査。

参加団体

自治体	鳥取県（事務局）、南部町
事業者	味の素株式会社、株式会社S R L、株式会社エッグ、株式会社中海テレビ放送
大学・研究機関等	西伯病院、鳥取大学医学部付属病院
N P O法人等	N P O法人スポnetなんぶ

なんぶスマートライフ・健康サービス創出推進事業（鳥取県）

事業概要

目的：テレビを活用した介護予防・認知症予防サービスの提供による、介護保険依存率の低減
 内容①：テレビをインターフェースとした健康サービスプラットフォームの構築
 ②：介護予防、認知症予防に資する3つの実証サービスの提供

事業全体図



テレビをインターフェースとした
 ①物忘れ防止トレーニング
 ②リモコン操作ログ見守り
 ③テレビロコモ健康教室
 の3サービスを提供

物忘れ防止トレーニング

- 物忘れ防止トレーニングをWeb化し、ケーブルテレビ端末を通してテレビで利用できるように
- これまで直接リーチ出来なかった一般顧客向けのサービスとして実施

リモコン操作ログ見守り

ログ収集 → Internet → 見える化して提供

- ケーブルテレビ端末の操作ログを収集し、遠方の家族向けに見える化して提供
- 監視的でない緩やかな見守りサービスとして提供

テレビロコモ健康教室

- 既存のロコモ体操教室をVOD化し、テレビで利用できるように
- 体機能の測定は実地で行う必要があるため、スポnetなんぶにて定期的な測定教室を新設する

事業実施による成果

成果①：利用料収入モデルの構築

- ・本事業で検証するサービスモデル、構築ノウハウ、ユーザの支払意志額等知見を活用

成果②：広告収益モデルの構築

- ・本事業で検証するサービスモデル、構築ノウハウ、広告主の支払可能性額等知見を活用

成果③：サービスプラットフォームの構築

- ・他地域に展開するうえでの基盤として活用

【解決したい地域課題】
 介護保険依存率の高さ、認知症の予防・早期発見、高齢独居でも持続的にサービスを受けられる仕組みの構築

地域版協議会（島根県ヘルスケア産業推進協議会）

地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではのヘルスケアビジネスの創出を目指し、セミナー等の開催や県の委託事業としてビジネスモデルの構築・実証を行う。

- 設立日：平成27年（2015年）7月
- 活動内容：健康情報の蓄積、健康情報の活用、健康づくりサービスの創出、ヘルスケア産業の創出
- 成果目標：島根らしいヘルスケアビジネス創出件数 10件（2020年度末）
- 活動実績：先進モデル構築支援事業実施（8件採択）
- 分科会：
 - ①ものづくり・食品産業（医×福×工）
 - ②ヘルスツーリズム（農×食×観光）
 - ③生活・健康支援（地域×医×福）

参加団体

自治体	島根県、市町村（市長会、町村会）
事業者	県内金融機関、商工団体、島根産業振興団体、観光連盟
医師会等	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会
介護団体等	県社会福祉協議会、国民健康保険団体連合会、健康保険協会
大学・研究機関等	島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校

島根式認知症予防システムビジネス展開事業（島根県）



公益財団法人しまね産業振興財団
(代表団体)



島根県ヘルスケア産業推進
協議会

江津市・川本町・奥
出雲町協力

島根大学
島根県立大
学へ委託

新産業創出へ

えごま油の提供 自宅で
常用摂取(7ml)

6ヶ月
程度
に渡る
継続
実施

3ヶ月間ごとの血液採取
とデータの集
計・分析

エビデンスの付与

解決したい地域課題
・医療費+介護費の縮減
・地域コミュニティの活性化
・耕作放棄地の有効活用

事業実施による成果

島根え
ごま振
興会

えごま
40名

えごま
+
七田式40名

しちだ・
教育研
究所

七田式
教育40名

非被験
者40名

・認知機能
MMSE
CADI
・うつ
SDS
・やる気
Apathy

①島根式ビ
ジネスモデル
の構築

②パッケージ
化の検討・
販売

③地域活性
化&産業化
への検討

④自治体と
連携し低価
格での有料
サービス実
施

成果①：「えごま」×「七田式
教育」のパッケージ
化の検証
→パッケージ化が認知症予防
により効果的であることを確立

成果②：価格帯を含めてパッ
ッケージ化によるビジネ
スモデルの構築
→今後のアプローチ先のピック
アップ

成果③：地域自治体と連携
したコミュニティの形
成と検証
→他地域自治体への波及・
拡大に向けたアピール項目
に活用

・月4回の集合学習
・デイリー教材学習の提供

地域版協議会（岡山ヘルスケア産業連携協議会）

岡山市では、市内の充実した医療・介護環境等の地域資源を活かした「ヘルスケア産業の創出・育成」を、産業振興の具体的な施策の一つとして位置付け、産官学金による幅広い交流・連携等によりヘルスケア産業創出・育成事業を推進する。

設立日：平成28年（2016年）5月

活動内容：会員による異業種交流・ワーキンググループ活動、製品・サービスの開発支援や試作品・サービスの実証試験、販路開拓、専門家派遣に関する補助事業。

ヘルスケア産業マッチングセミナーの開催（第1回 平成28年5月27日）、市場調査・分析の実施

参加団体	
自治体	岡山市（経済局、保健福祉局）
事業者	製造業・情報システム関連企業・その他サービス業・医療機関等
金融機関	日本政策金融公庫岡山支店、中国銀行、トマト銀行、おかやま信用金庫
大学・研究機関等	岡山大学、岡山県立大学、岡山理科大学
支援機関等	JETRO岡山、岡山県産業振興財団、岡山商工会議所、各商工会等

地域版協議会（ひろしまヘルスケア推進ネットワーク）

「いつまでも健康で安心して暮らせる社会」を目指して、医療・福祉関係機関等と連携した「ひろしまヘルスケア実証フィールド」などヘルスケアの推進に効果的な制度を用いて、付加価値の高い機器やサービスの開発、新たなビジネスの創出などを行う。

- 設立日：平成27年（2015年）5月
- 成果目標：生産額1000億円、企業数100社（2020年）
- 活動内容：ひろしまヘルスケア実証フィールドの運営（実証先紹介、あっせん、コーディネート、各種事務手続支援、伴走サポート）、医療・福祉現場のニーズ・課題等の企業への発信
- 重点テーマ：医療・介護予防の観点から、イノベティブな付加価値の高い機器やサービスの開発や新たな仕組づくり

参加団体	
自治体	広島県（健康福祉局、病院事業局、商工労働局）、広島市
事業者	ジェイ・エム・エス、モルテン、三菱重工業、北川鉄工所、トーヨーエイテック、ツーセル
医師会等	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会
介護団体等	県社会福祉協議会、県老人福祉施設連盟
大学・研究機関等	広島大学、広島国際大学、県立広島大学
支援機関等	NPO医工連携推進機構、広島銀行、ひろしま産業振興機構



METI

Ministry of Economy, Trade and Industry

ご静聴、ありがとうございました。

問い合わせ先

中国経済産業局

地域経済部

参事官（情報・ヘルスケア産業担当）

TEL 082-224-5630